



三重県の あらかまし

(三重県勢要覧概要版)



平成28年6月

三重県戦略企画部統計課

ご利用にあたって

- 1 本書は、「三重県勢要覧」（平成28年刊）の概要版として、その内容を再編集したものです。詳細なデータが必要な場合には、「三重県勢要覧」でご確認ください。「三重県勢要覧」は、県のホームページからご覧いただけます。

<http://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/yoran.htm>

- 2 単位未満の数字を四捨五入又は切り捨てたものは、その計が合計欄の数字と一致しない場合があります。
- 3 年次は暦年（1～12月）、年度は会計年度（4月～翌年3月）を示します。

統計情報の掲載について万全を期していますが、掲載データの利用による責任は負いかねますので、掲載データの利用は利用者の責任においておこなってください。

《表紙：三重県のシンボル》

三重県章

三重県の「み」を力強く雄飛的にデザインしたもので、世界的に有名な真珠養殖も象徴しています。また、右上がりになっている字は、県が飛躍することを表しています。（昭和39年4月20日制定）

県民獣 カモシカ

カモシカはウシ科に属する我が国特有の獣で、主に高い山の断崖などに住んでおり、本県では大台山系や鈴鹿山系に生息しています。（昭和39年11月24日指定）

県の花 ハナショウブ

古くから県下に群生していた「ノハナショウブ」を改良したもので、5月から6月にかけて白、紫、ピンクなどの色をした花が咲きます。（昭和44年9月22日指定）

県の木 神宮スギ

三重県は杉の適地として知られ、なかでも恵まれた環境の中で見事に伸びた伊勢神宮の杉は、五十鈴川とともに広く人々に親しまれています。（昭和41年10月20日指定）

県の鳥 シロチドリ

雀よりやや大きく、姿が美しく鳴声のかわいい鳥で、1年中海岸や河口、あるいは海岸に近い水田でよく見かけられます。（昭和47年6月20日指定）

県のさかな 伊勢えび

伊勢えびは甲殻類で魚ではありませんが、三重県の代表的な水産物の一つです。

縁起ものとして正月や祝いの席に広く利用されており、昭和63年には三重県水産技術センターが世界初の卵から稚エビまでの人工飼育に成功しました。（平成2年11月2日指定）

目 次

1	人 口	1
2	土地・気象	3
3	事 業 所	5
4	農林水産業	6
5	鉱 工 業	8
6	建設・住宅	10
7	電気・ガス・水道	11
8	運輸・通信	12
9	商業・貿易・金融	13
10	物価・家計	15
11	労 働	16
12	社会保障	17
13	健康・医療・環境	18
14	教育・文化	19
15	観 光	21
16	県民経済計算	22
17	財 政	23
18	交通事故・犯罪・災害	24

(統計データ編)

1	全国からみた三重県のすがた	25
2	市町のすがた	34

人 口

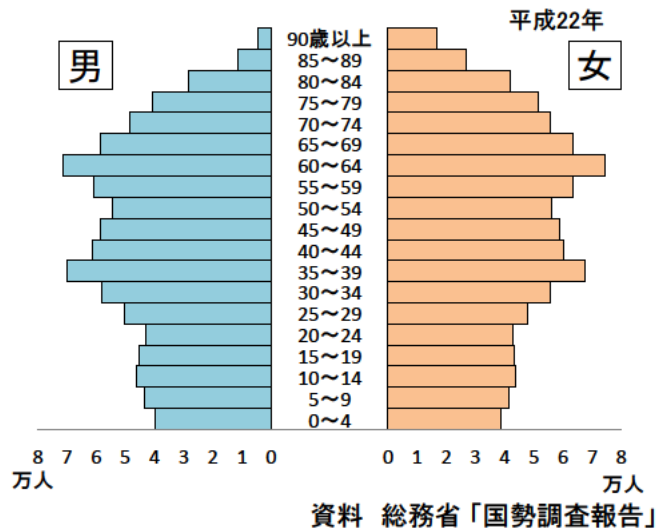
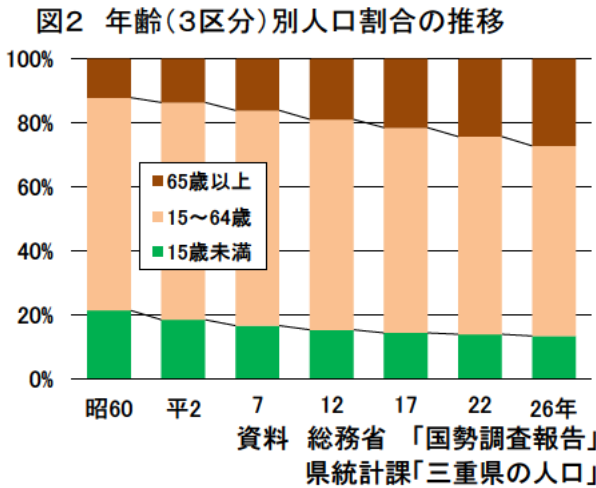
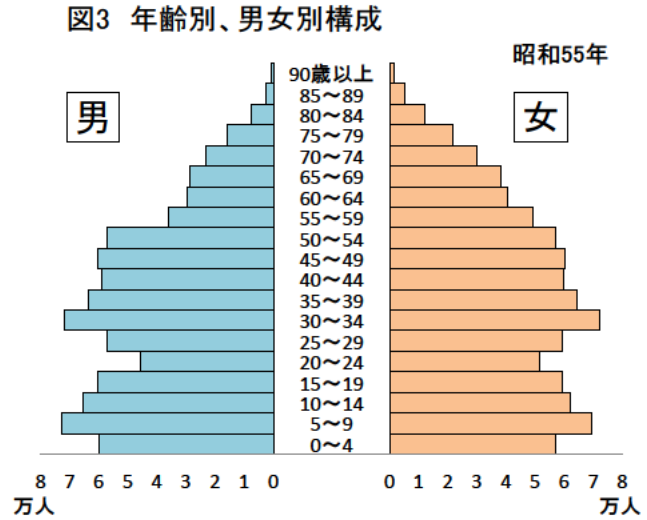
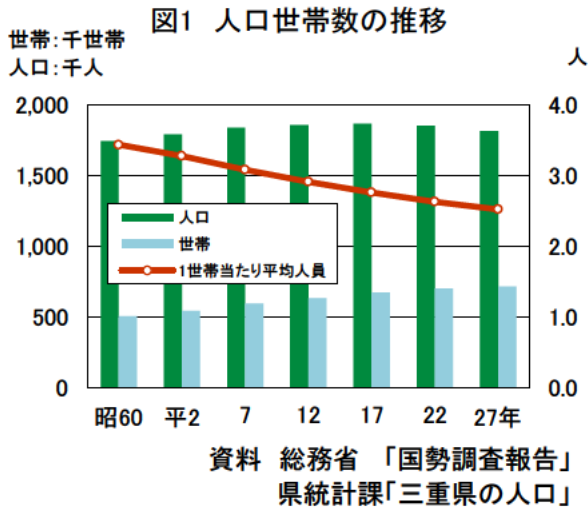
平成27年国勢調査結果（速報）

平成27年10月1日現在の総人口は181万5,827人（男88万3,188人 女93万2,639人）で、前回の国勢調査（平成22年）に比べ3万8,897人（2.1%）減少しました。人口が減少したのは前回調査に引き続きですが、今回の国勢調査では減少割合が増えています。（前回調査では、前々回に比べ1万2,239人（0.7%）減少しています。）

また、総世帯数は71万8,759世帯で、前回調査に比べて1万4,152世帯（2.0%）増加しました。

平成22年国勢調査結果

平成22年10月1日現在の総人口は185万4,724人（男90万3,398人、女95万1,326人）で前回調査の平成17年に比べ12,239人（0.7%）減少しました。国勢調査結果による三重県の人口の推移を見ると、昭和30年～35年にわずかに減少したのを除くと、大正9年以降増加を続けていましたが、今回減少に転じました。総世帯数は70万4,607世帯で、平成17年に比べ2万9,148世帯（4.3%）増加しました。



人 口

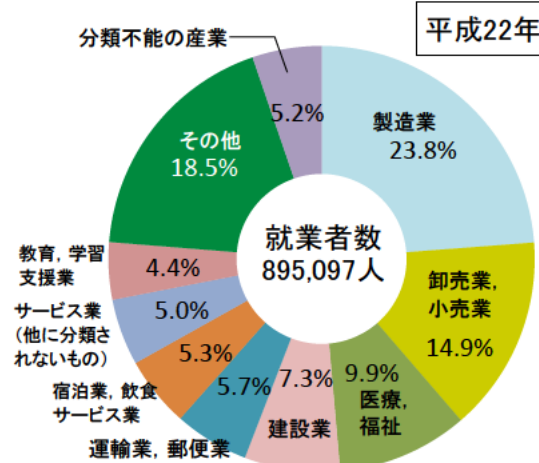
産業別就業者数

平成22年10月1日現在（国勢調査）の15歳以上の就業者は89万5,097人で、前回調査の平成17年に比べ2万7,525人減少しました。

産業大分類別にみると、最も多いのは製造業の21万2,856人（構成比23.8%）、次いで卸売業、小売業の13万3,343人（同14.9%）、医療、福祉の8万8,904人（同9.9%）と続いています。

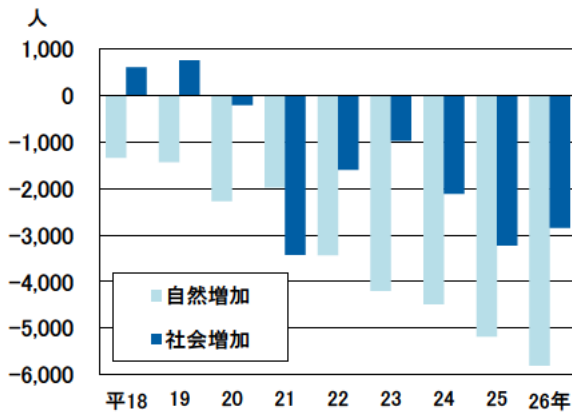
また、産業3部門別にみると、第1次産業が3万3,016人（構成比3.7%）、第2次産業が27万8,346人（同31.1%）、第3次産業が53万6,802人（同60.0%）となっています。

図4 産業別就業者数



資料 総務省「国勢調査報告」

図5 人口動態の推移



資料 総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」
厚生労働省「人口動態統計」

人口動態

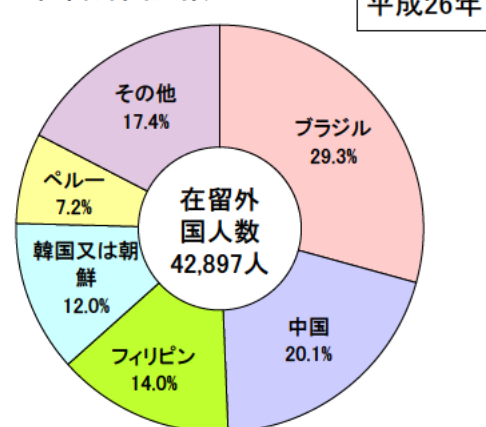
平成26年1年間の人口動態は、出生1万3,727人、死亡1万9,525人、他都道府県からの転入2万6,337人、他都道府県への転出2万9,176人となりました。

人口動態の推移を自然増加（出生－死亡）と社会増加（県外からの転入－県外への転出）でみると、自然増加数は年々、減少数が拡大する傾向にあり、平成26年には5,798人の減となりました。また、社会増加数は平成18、19年は転入超過、20年から26年までは7年連続（平成26年2,839人）の転出超過となりました。

在留外国人数

平成26年12月31日現在の在留外国人数は、4万2,897人でした。国別の内訳をみると、ブラジルが1万2,559人（外国人構成比29.3%）、中国が8,610人（同20.1%）、フィリピンが6,022人（同14.0%）、韓国又は朝鮮が5,158人（同12.0%）、ペルーが3,086人（同7.2%）などとなっています。

図6 在留外国人数



資料 法務省「在留外国人統計」

土地・気象

地 勢

三重県は、日本列島のほぼ中央、太平洋側に位置し、東西約80km、南北約170kmの南北に細長い県土を持っています。

県土は、中央を流れる橿田川に沿った中央構造線によって、大きく北側の内帯地域と南側の外帯地域に分けられます。

内帯地域は東に伊勢湾を望み、北西には養老、鈴鹿、笠置、布引等の山地・山脈が連なっています。

一方、外帯地域の東部はリアス式海岸の志摩半島から熊野灘に沿って南下、紀伊半島東部を形成し、西部には県内最高峰1,695mの日出ヶ岳を中心に紀伊山地が形成されています。

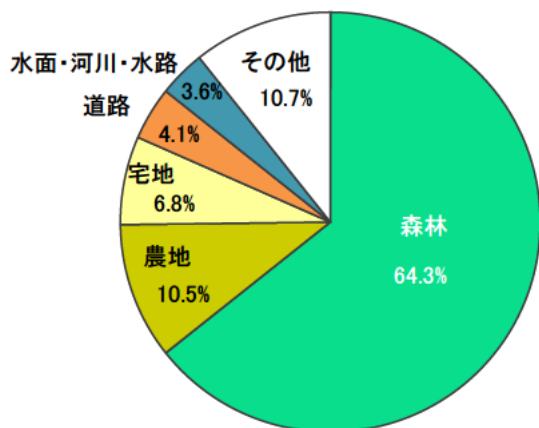
土 地

平成27年10月1日の総面積は5,774.40km²で、全国37万7,970.75km²（北方地域及び竹島を含む）の1.53%を占め、面積順位では25番目となっています。

平成25年の県土の利用状況を見ると、森林が総面積の64.3%を占め、農地10.5%、宅地6.8%と続いています。

図7 土地利用状況

平成25年



資料 県水資源・地域プロジェクト課

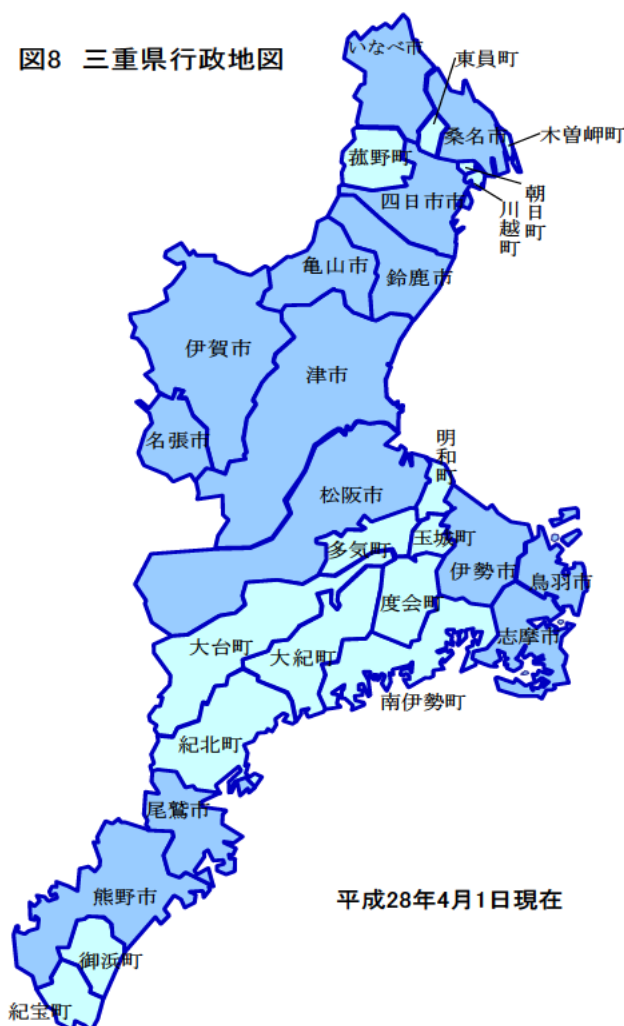
県の位置

方位	地名	経緯度
東端	鳥羽市神島町	東経136° 59' 15"
西端	熊野市紀和町	東経135° 51' 12"
南端	南牟婁郡紀宝町	北緯 33° 43' 22"
北端	いなべ市北勢町	北緯 35° 15' 28"

行政区画

明治22年に三重県に市町村制が施行された当時の市町村数は1市18町317村の336市町村でしたが、その後の市町村合併により昭和48年に69市町村となりました。平成15年11月までは69市町村でしたが、平成の大合併により、平成28年4月現在の市町村数は、14市15町の29市町となっています。

図8 三重県行政地図



平成28年4月1日現在

気 候

内帯地域中、海岸地帯に位置する津市の気候は、年平均気温15.9℃（平年値：1981年～2010年の30年間の平均値、以下同じ）年平均湿度69%と比較的溫暖で過ごしやすいところです。

これに対し、内帯地域の西側、布引山地等に囲まれた伊賀盆地にある伊賀市の年平均気温は、14.2℃と県内で気温を観測している観測所のなかでは最も低く、夏冬や朝夕の温度較差が大きい内陸型の気候の特徴を示しています。

外帯地域東側の海岸地帯は、黒潮の影響で温暖な地域が広がっており、その南側、熊野灘に面した尾鷲市の気候は、年平均気温16.1℃と四季を通じて暖かい海洋型の気候となっています。又、年平均降水量は3848.8mmと、全国でも有数の多雨地帯となっています。

図9 年平均気温(°C)・年降水量(mm)

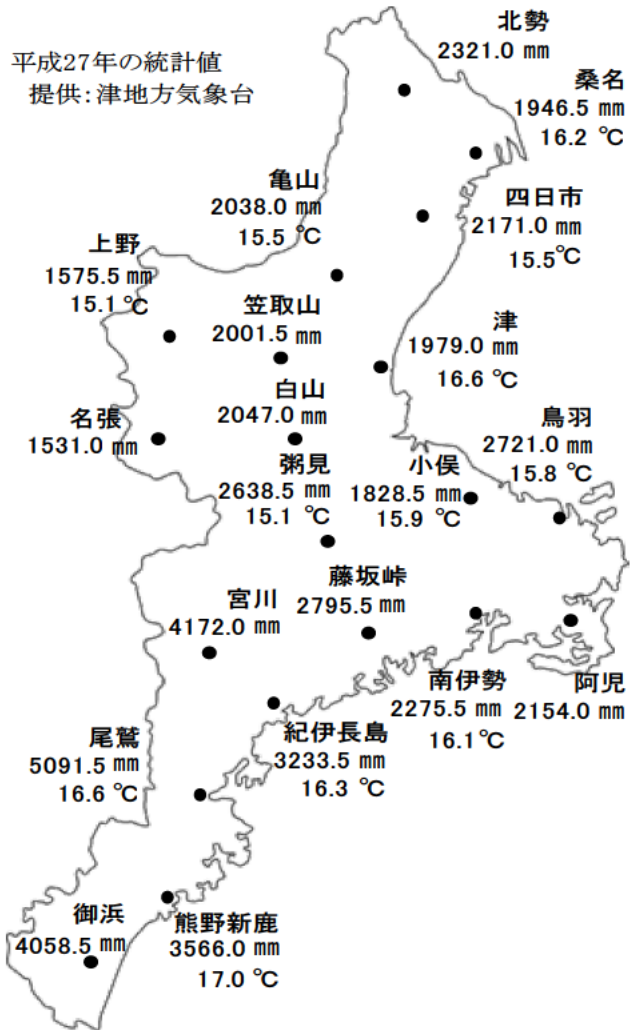
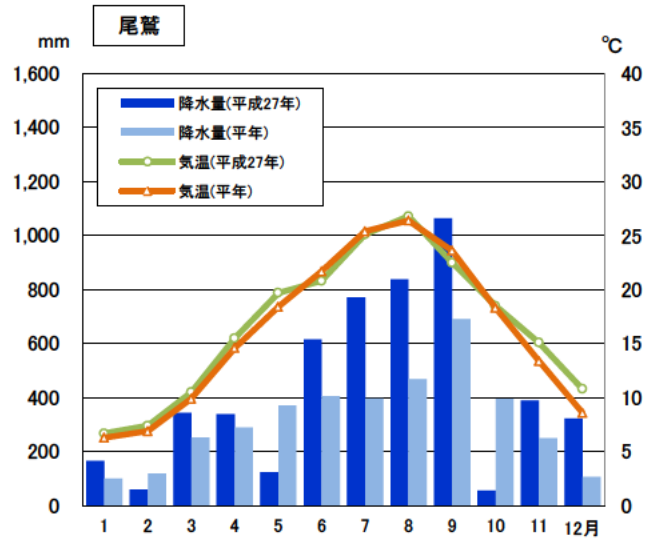
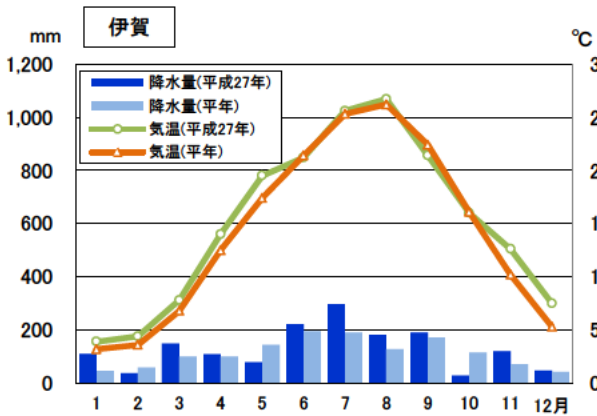
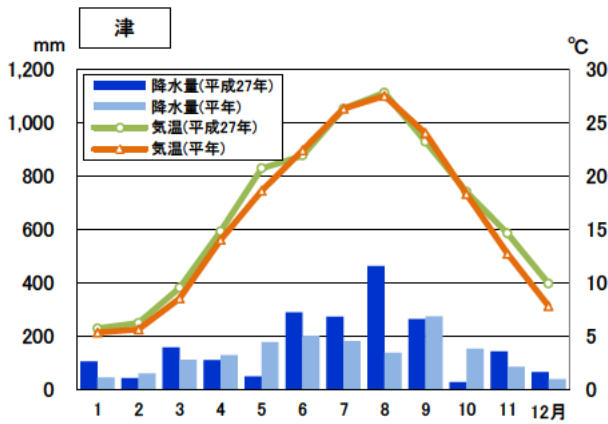


図10 気候・降水量の月変化図



資料 津地方気象台

事業所

事業所数、従業者数については、これまで「経済センサス-活動調査」によるデータを使ってきましたが、平成26年に「経済センサス-基礎調査」（5年に一度）が実施されています。これら2つの統計調査では、調査方法に若干違いがあるため、ここではデータの時系列推移は掲載しません。参考として過去データを必要とされる方は、統計課ホームページ「みえDataBox」にある「経済センサス-活動調査」を参照して下さい。

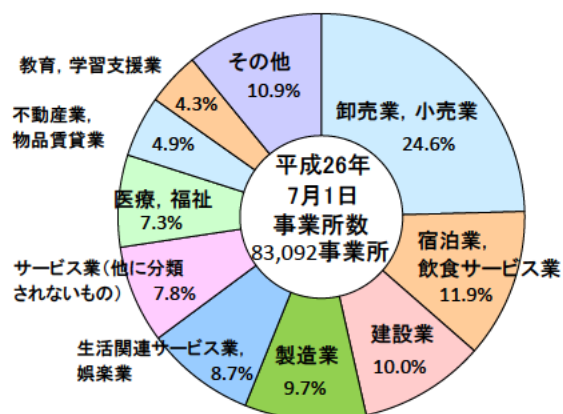
事業所数及び従業者数

平成26年7月1日の事業所数（経済センサス-基礎調査）は8万3,092事業所でした。

また、従業者数は87万6,974人で男女別にみると、男子が48万5,852人（構成比55.4%）、女子が39万137人（同44.5%）となっています。

（従業者数に男女別の不詳を含むため、従業者数と男女の合計数とは一致しない。）

図12 産業大分類事業所数

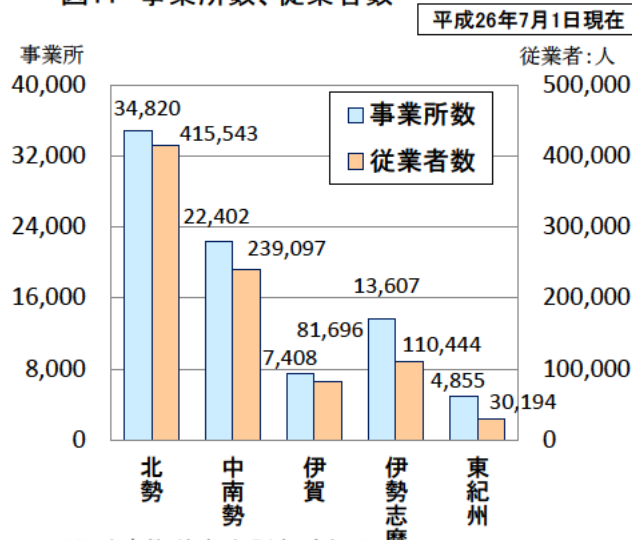


資料 総務省「経済センサス-基礎調査」

産業別従業者数

平成26年7月1日の従業者数を産業大分類別にみると、製造業が21万1,146人（構成比24.1%）で最も多く、次いで卸売業、小売業が15万68人（同17.1%）、医療、福祉が10万9,495人（同12.5%）、宿泊業、飲食サービス業が7万5,319人（同8.6%）などとなっています。

図11 事業所数、従業者数



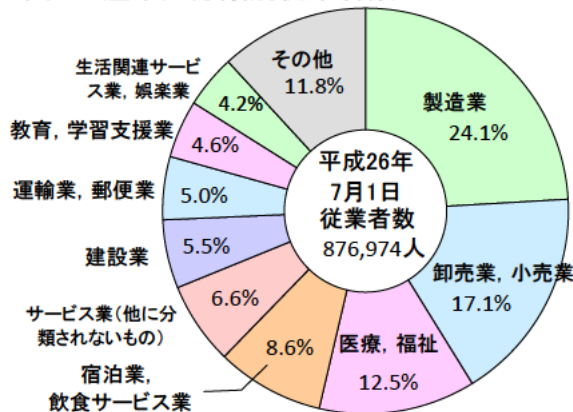
※ 中南勢:津市・松阪市・多気郡
伊勢志摩:伊勢市・鳥羽市・志摩市・度会郡

資料 総務省「経済センサス-基礎調査」

産業別事業所数

平成26年7月1日の事業所数を産業大分類別にみると、卸売業、小売業が2万417事業所（構成比24.6%）で最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業が9,865事業所（同11.9%）、建設業が8,316事業所（同10.0%）、製造業が8,021事業所（同9.7%）などとなっています。

図13 産業大分類別従業者数



資料 総務省「経済センサス-基礎調査」

農林水産業

農家数

平成22年2月1日現在（2010年世界農林業センサス）の総農家数は5万2,355戸で、前回調査の平成17年（2005年農林業センサス）に比べ7,342戸（12.3%）減少しました。総農家数を自給的農家と販売農家の別にみると、自給的農家は1万9,390戸、販売農家が3万2,965戸で、前年に比べ自給的農家が456戸（2.3%）、販売農家は6,886戸（17.3%）減少しています。

販売農家を主副業別にみると、主業農家が3,218戸（構成比9.8%）、準主業農家が7,797戸（同23.7%）、副業的農家が2万1,950戸（同66.6%）となっています。

図14 総農家数の推移

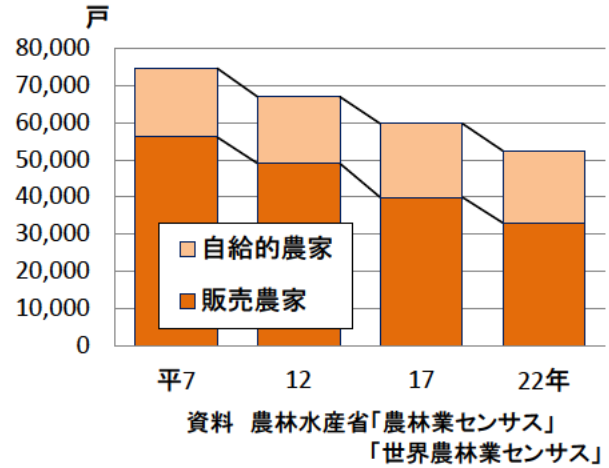
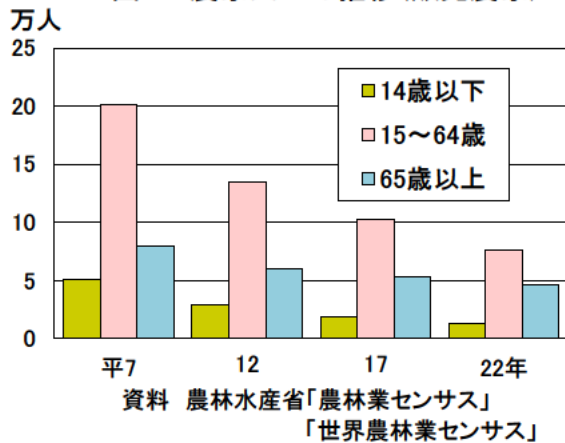


図15 農家人口の推移(販売農家)



農家人口(販売農家)

平成22年2月1日現在（2010年世界農林業センサス）の農家人口（販売農家）は13万4,284人で、前回調査の平成17年（2005年農林業センサス）に比べ3万9,101人（22.6%）減少しています。

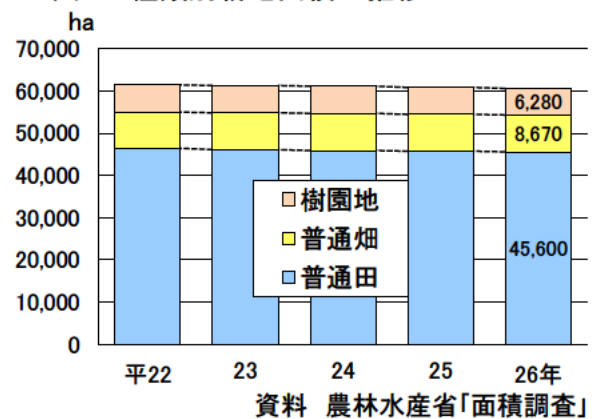
年齢別では、14歳以下が1万2,447人（構成比9.3%）、15~64歳が7万6,069人（同56.6%）、65歳以上が4万5,768人（同34.1%）で、平成17年に比べ、14歳以下が5,730人、15~64歳が2万6,153人、65歳以上が7,218人の減少となっています。

耕地面積

平成26年の耕地面積は6万600haで、前年に比べ300ha（0.5%）減少しました。

種類別にみると、普通田が4万5,600ha、普通畑が8,670ha、樹園地が6,280haで、前年に比べ普通田が100ha（0.2%）、普通畑は50ha（0.6%）、樹園地は100ha（1.6%）減少しました。

図16 種類別耕地面積の推移



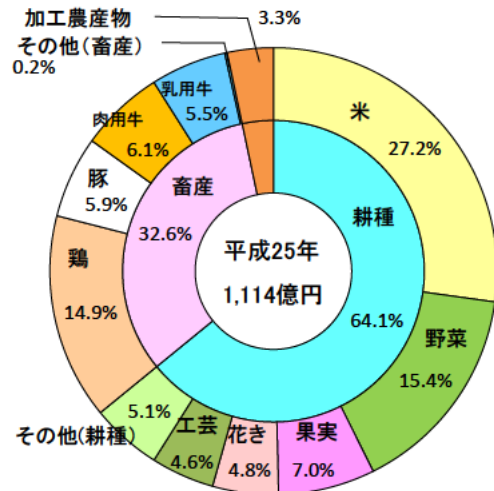
農業産出額

平成25年の農業産出額は1,114億円で、前年に比べ8億円（0.7%）減少しました。

種別割合をみると、耕種64.1%、畜産32.6%、加工農産物3.3%となっています。

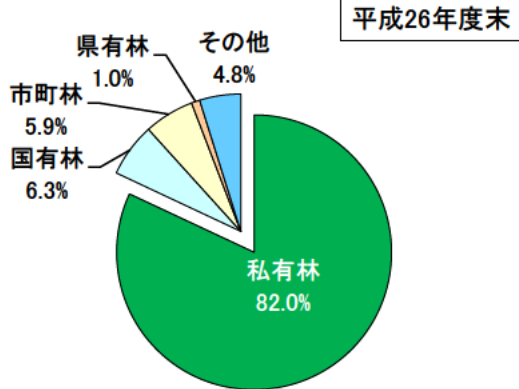
また、品目別では米が最も多く303億円（構成比27.2%）で、以下、野菜172億円（同15.4%）、鶏166億円（同14.9%）、果実78億円（同7.0%）などとなっています。

図17 農業産出額の品目別構成比



資料 農林水産省「生産農業所得統計」

図18 森林保有形態別割合



資料 県森林・林業経営課

林業

平成27年3月末現在の森林面積は37万2,432haでした。

保有形態別にみると、私有林が82.0%と大半を占め、以下、国有林6.3%、市町林5.9%、県有林1.0%などとなっています。

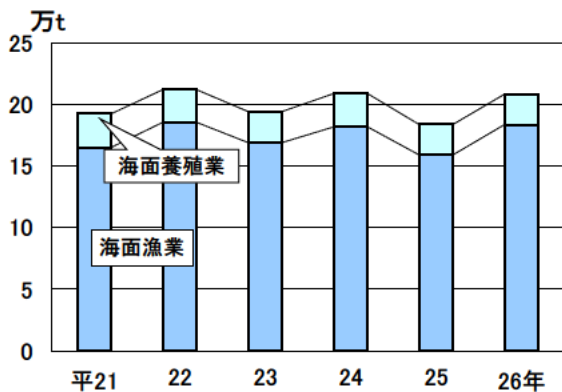
また、民有林のうち人工林面積は21万8,036haで、天然林面積は12万3,258haとなっています。

漁業

平成26年の漁業総生産量のうち、海面漁業は18万3,420tで、前年に比べ2万4,332t（15.3%）増加しました。海面養殖業は2万4,765tで、前年に比べ52t（0.2%）増加しました。内水面漁業は360tで前年に比べ48t（11.8%）減少、内水面養殖業は314tで32t（11.3%）増加しました。

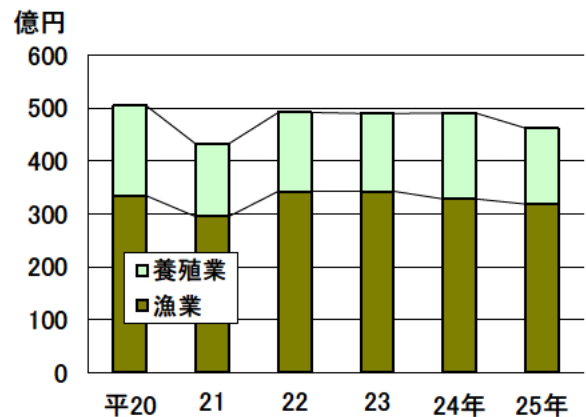
また、海面漁業の25年の生産額は318億5,500万円で、前年に比べ9億5,000万円（2.9%）減少しました。海面養殖業の生産額は143億5,700万円で、前年に比べ18億4,600万円（11.4%）減少しました。

図19 漁業生産量(海面)の推移



資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

図20 漁業生産額(海面)の推移



資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

鋳工業

鋳工業生産の動き

平成26年の鋳工業生産指数の年平均は124.5（平成22年=100）で、対前年比8.9%の増加となりました。

これを業種別に対前年比で見ますと、情報通信機械工業206.0%、電子部品・デバイス工業27.8%、生産用機械工業22.0%、電気機械工業9.7%、はん用機械工業9.3%、化学工業8.5%、石油・石炭製品工業4.4%、プラスチック製品工業4.2%、窯業・土石製品工業2.2%、パルプ・紙・紙加工品工業1.2%、業務用機械工業0.6%、家具工業0.2%とそれぞれ上昇しました。一方、繊維工業△0.4%、食料品工業△0.8%、電力事業△1.1%、その他製品工業△1.2%、非鉄金属工業△1.3%、ゴム製品工業△1.6%、鋳業△3.4%、輸送機械工業△5.8%、鉄鋼業△7.2%、木材・木製品工業△8.6%、金属製品工業△26.6%とそれぞれ低下しました。

図22 鋳工業生産者製品在庫指数

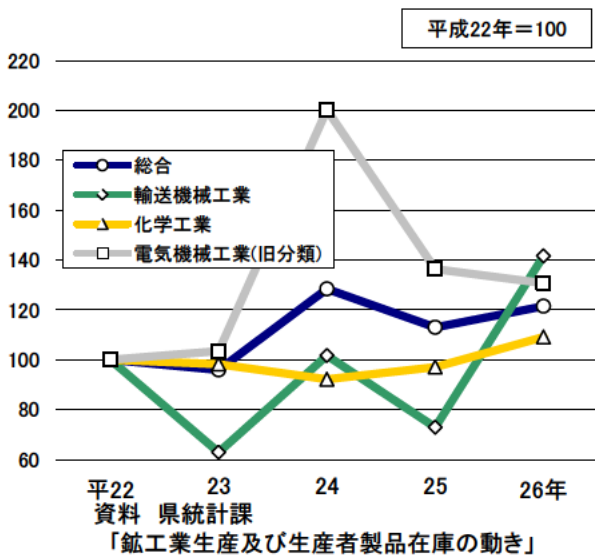
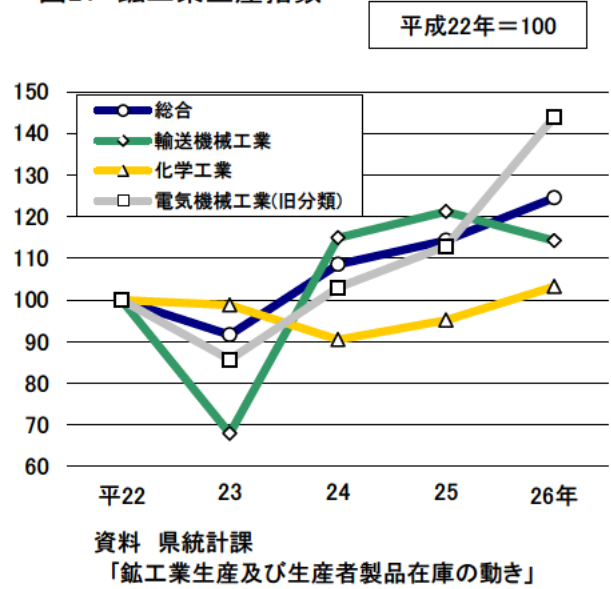


図21 鋳工業生産指数



また、平成26年鋳工業生産者製品在庫指数の年平均は121.5（平成22年=100）で、対前年比7.5%の増加となりました。

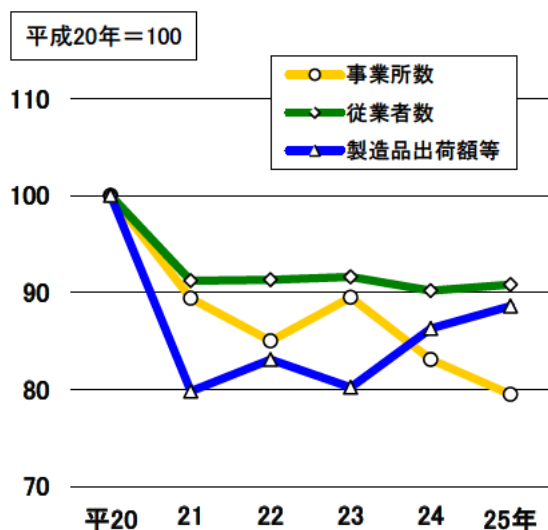
これを業種別に対前年比で見ますと、その他製品工業99.1%、輸送機械工業94.0%、家具工業27.5%、化学工業12.5%、非鉄金属工業7.0%、ゴム製品工業5.5%、食料品工業0.7%とそれぞれ上昇しました。一方、繊維工業△3.4%、電気機械工業（旧分類）△4.1%、プラスチック製品工業△6.3%、窯業・土石製品工業△8.5%、木材・木製品工業△10.7%、鉄鋼業△12.1%、はん用・生産用・業務用機械工業△13.0%、鋳業△14.4%、石油・石炭製品工業△17.9%、金属製品工業△19.2%、パルプ・紙・紙加工品工業△19.2%とそれぞれ低下しました。

平成25年工業統計調査結果

(1) 概況

平成25年12月31日現在の事業所数は3,726事業所、従業者数は18万9,161人、製造品出荷額等は10兆4,092億円となっています。前年と比べると、事業所数は167事業所（4.3%）減少、従業者数は1,324人（0.7%）増加、製造品出荷額等は2,723億円（2.7%）増加しました。

図23 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移



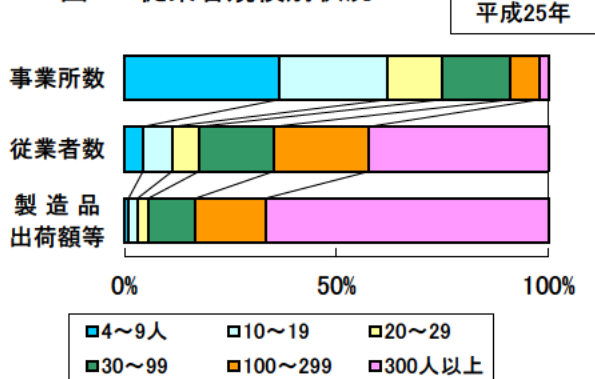
資料 県統計課「三重の工業」

(2) 従業者規模別にみた工業のすがた

平成25年12月31日現在の事業所数、従業者数及び平成25年の製造品出荷額等を従業者規模別で見ると、事業所は従業者規模の小さいものが大半で、従業者4～9人の小規模事業所が構成比で全体の36.4%（1,358事業所）を占めていますが、従業者数では全体の4.4%（8,404人）、製造品出荷額等では同1.0%（1,074億2,712万円）を占めているにすぎません。

これに対して、従業者300人以上の大規模事業所は構成比で2.1%（80事業所）ですが、従業者数では全体の42.3%（80,038人）、製造品出荷額等では同66.7%（6兆9,463億3,614万円）を占めています。

図24 従業者規模別状況



資料 県統計課「三重の工業」

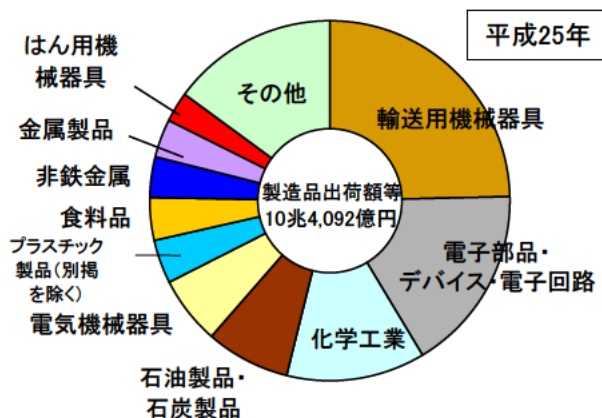
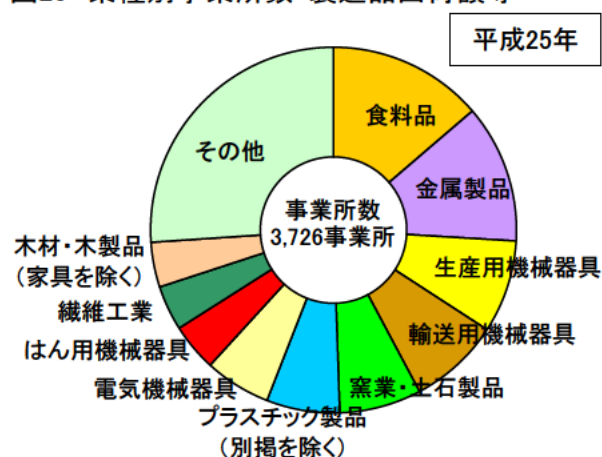
(3) 業種別にみた工業のすがた

事業所数では食料品製造業の占める割合が13.7%（511事業所）で最も高く、次いで金属製品製造業が12.2%（456事業所）、生産用機械器具製造業が8.2%（306事業所）などとなっています。

従業者数では、輸送用機械器具製造業20.5%（38,756人）、電子部品・デバイス・電子回路製造業9.9%（18,679人）、電機機械器具製造業8.5%（16,166人）などとなっています。

製造品出荷額等では、輸送用機械器具製造業が24.6%（2兆5,647億円）と最も高く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業が16.8%（1兆7,446億円）、化学工業12.5%（1兆2,973億円）などとなっています。

図25 業種別事業所数・製造品出荷額等



資料 県統計課「三重の工業」

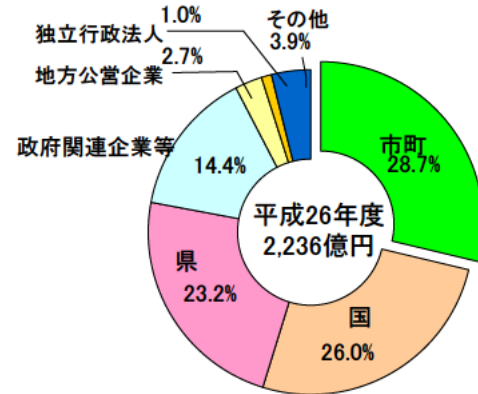
建設・住宅

建設

平成26年度の公共工事の件数は2,600件で、前年度に比べ304件（10.5%）減少しました。契約額は、2,236億円で前年度に比べ20億円（0.9%）増加しました。

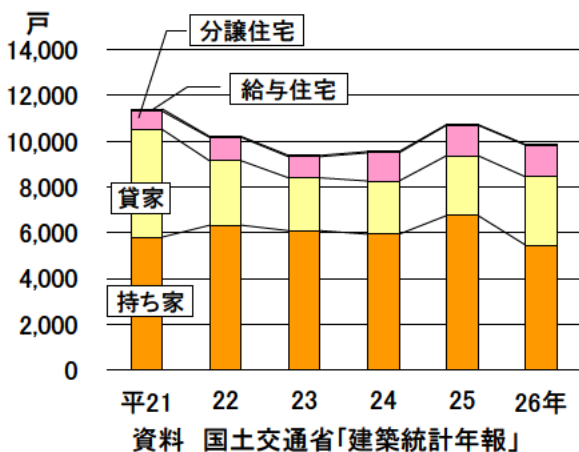
発注者別の契約額割合で見ると、市町が28.7%（642億円）、国26.0%（582億円）、県23.2%（518億円）、政府関連企業等14.4%（323億円）、地方公営企業2.7%（61億円）、独立行政法人1.0%（23億円）などとなっています。

図26 発注者別公共工事費割合



資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

図27 利用関係別着工新設住宅の推移



住宅着工

平成26年中に着工された新設住宅は9,858戸で、前年に比べ880戸（8.2%）減少しました。

利用関係別にみると、持ち家が5,467戸（構成比55.5%）、貸家2,983戸（同30.3%）、分譲住宅1,386戸（同14.1%）、給与住宅22戸（同0.2%）となっています。

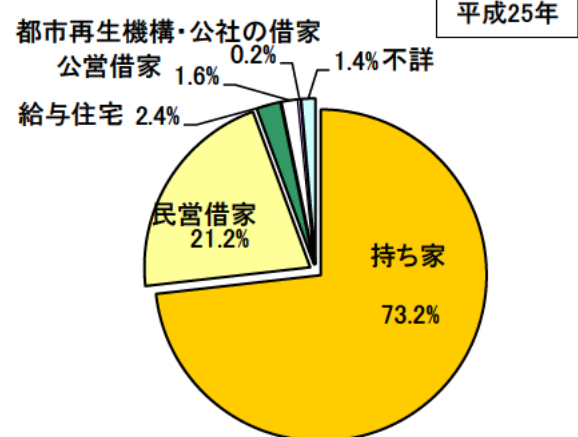
また、資金関係別にみると、民間資金による住宅8,497戸（構成比86.2%）、住宅金融支援機構融資資金による住宅が737戸（同7.5%）などとなっています。

住宅

平成25年10月1日現在（住宅・土地統計調査）の住宅総数は83万1,200戸となりました。

また、住宅総数のうち居住世帯のある住宅総数69万9,400戸について住宅の所有関係別にみると、持ち家51万1,900戸（構成比73.2%）、民営借家14万8,200戸（同21.2%）、給与住宅1万6,600戸（同2.4%）、公営借家1万1,400戸（同1.6%）などとなっています。

図28 所有の関係別住宅数



資料 総務省「住宅・土地統計調査報告」

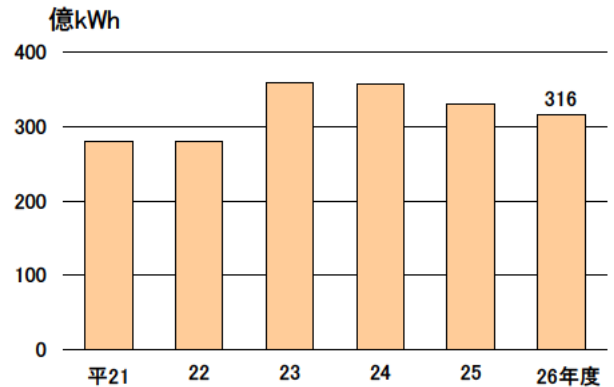
電気・ガス・水道

電気

平成26年度の発電電力量の総数は316億4,831万kWhで前年度に比べ4.1%減少しました。発電別では、火力が97.8%、水力が2.0%、ゴミ固形燃料が0.2%となっています。

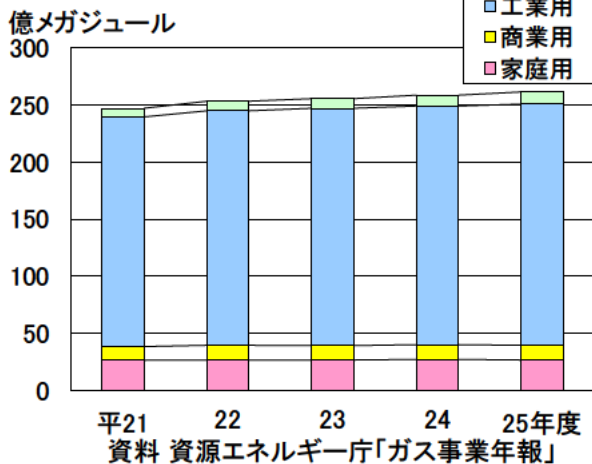
(風力発電、自家発電等の電力量は含まれていない。)

図29 発電量の推移



資料 各事業体

図30 ガス販売量の推移



資料 資源エネルギー庁「ガス事業年報」

ガス

平成25年度の都市ガス販売量は261億5,770万メガジュールで、平成24年度に比べ1.0%増加しました。

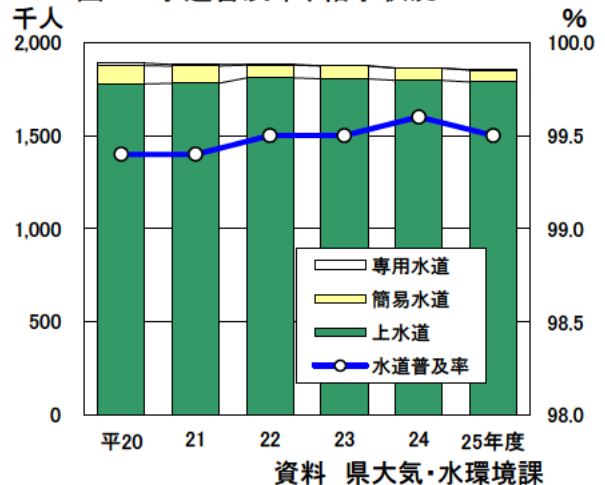
用途別にみると、工業用80.9% (211億6,212万メガジュール)、家庭用10.1% (26億4,751万メガジュール)、商業用4.9% (12億9,263万メガジュール) などとなっています。

水道

平成25年度末現在の水道普及率は99.5%で前年度末よりわずかに低下しました。普及の内訳をみると、上水道96.0%、簡易水道3.5%、専用水道0.1%となっています。

また、上水道の年間給水量をみると、平成25年度は2億5,203万立方メートルで、前年度に比べ0.5%減少しました。なお、1日最大給水量は80万立方メートル、1人1日最大給水量は444リットルとなっています。

図31 水道普及率、給水状況



資料 県大気・水環境課

運輸・通信

道路

平成26年4月1日現在の道路実延長は、国道1,205km、県道2,665km、市町道2万1,269kmで、前年と比べると、国道は18.8km（1.6%）増加し、県道は1.8km（0.1%）減少し、市町道は75.6km（0.4%）増加しています。

道路の改良状況を見ると、改良済は、国道1,104km、県道1,860km、市町道10,506kmとなっています。

また、道路の舗装状況を見ると、舗装道実延長は、国道1,176km、県道2,559km、市町道17,184kmとなっています。

図32 道路実延長状況

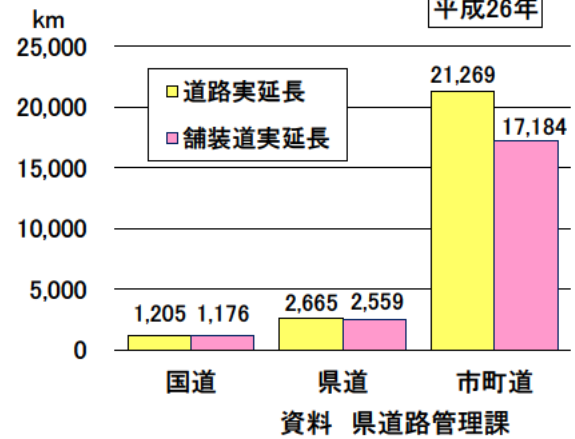
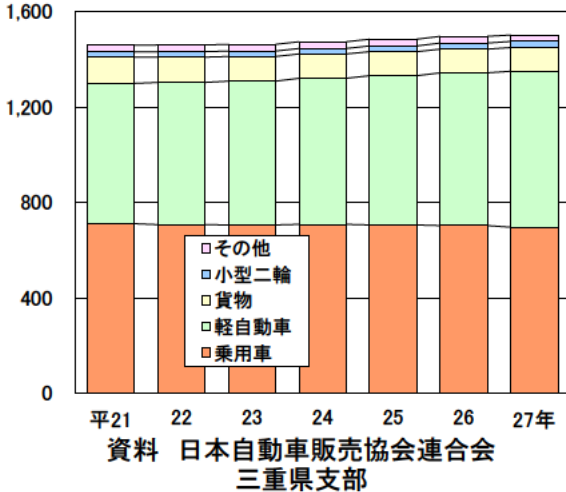


図33 保有自動車数の推移



公共輸送機関

平成25年度の乗合バス・タクシーの年間利用者数は、乗合バスが2,996万人、タクシーが783万3千人で、前年度と比べると、乗合バスは219万9千人、タクシーは35万8千人増加しています。

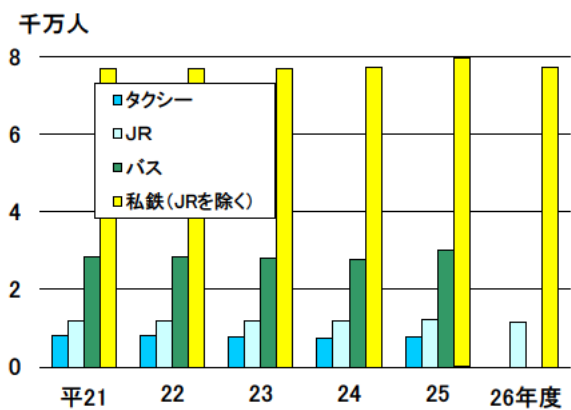
平成26年度の私鉄の年間利用者数は、JRが1,158万603人、JRを除く私鉄が7,732万416人で、前年度と比べると、JRは62万9,591人減少、JRを除く私鉄は241万7,753人減少しています。

自動車

平成27年3月31日現在の自動車保有台数は150万2,059台で、前年に比べ6,466台（0.43%）増加しました。

車種別にみると、乗用自動車（普通及び小型）が69万5,954台（構成比46.3%）で最も多く、次いで軽自動車65万4,056台（同43.5%）、貨物自動車9万9,198台（同6.6%）、小型二輪車2万5,138台（同1.7%）などとなっています。

図34 公共交通機関の年間利用者数の推移



資料 中部運輸局、各事業者

商業・貿易・金融

卸売・小売業（事業所数、従業者数等）

平成26年7月1日現在の卸売業の事業所数は3,526事業所、従業者数は2万5,611人、年間商品販売額は1兆7,222億円となっています。

また、卸売業の従業者数を業種別にみても、飲食料品卸売業が7,654人（構成比29.9%）で最も多くを占めています。

一方、小売業の事業所数は、1万2,997事業所、従業者数が8万8,534人、年間商品販売額は1兆7,495億円となっています。

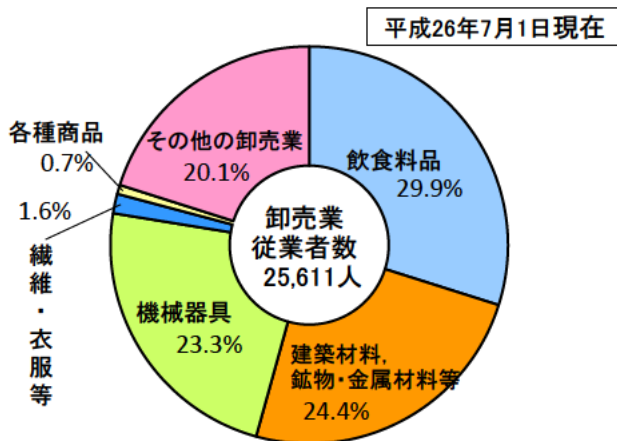
また、小売業の従業者数を業種別にみた場合、飲食料品小売業が31,161人（構成比35.2%）で最も多くを占めています。

業種別年間商品販売額

平成25年の年間商品販売額を業種別にみても、卸売業は建築材料、鉱物・金属材料等卸売業4,636億円（構成比26.9%）で最も多く、次いで飲食料品卸売業4,634億円（構成比26.9%）、機械器具卸売業4,132億円（同24.0%）と続いています。

小売業は、飲食料品小売業が4,639億円で小売業年間商品販売額の26.5%を占めており、次いで機械器具小売業3,807億円（構成比21.8%）などとなっています。

図35 卸売業の従業者数の産業分類別構成



資料 県統計課「三重の商業」

図37 卸売・小売業の年間商品販売額の産業分類別構成

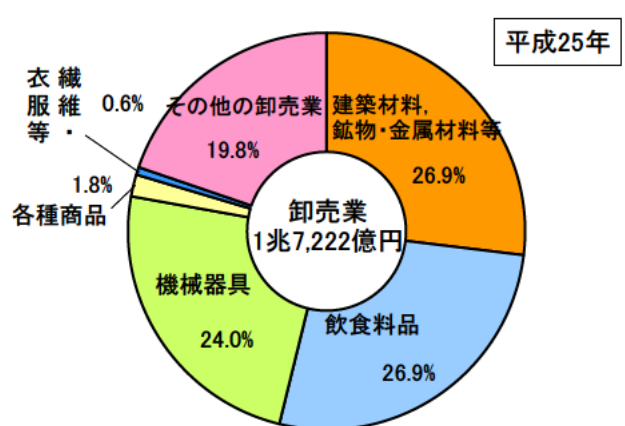
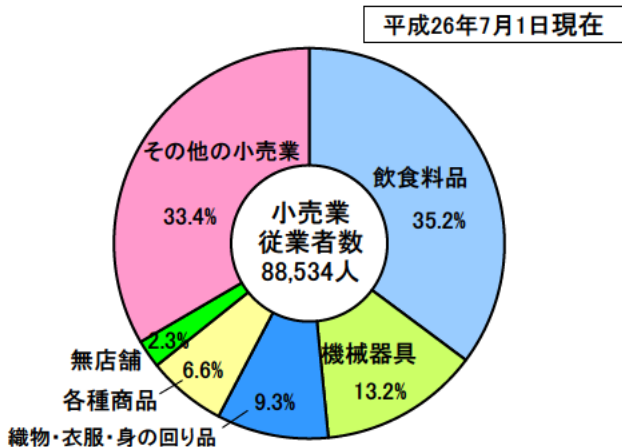
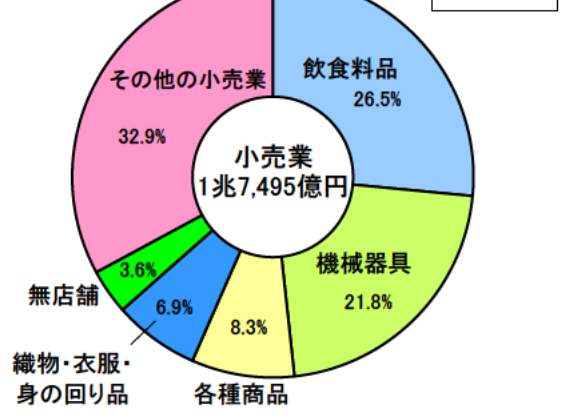


図36 小売業の従業者数の産業分類別構成



資料 県統計課「三重の商業」

図38 小売業の年間商品販売額の産業分類別構成



資料 県統計課「三重の商業」

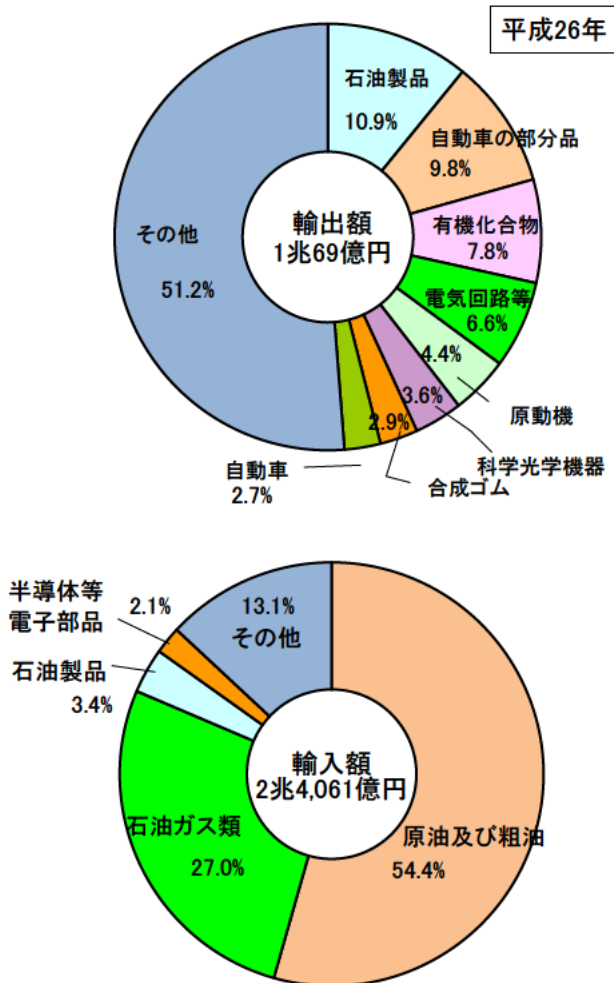
貿易

輸出・輸入ともに本県の大半を占める四日市港の平成26年の貿易状況をみると、輸出額は1兆69億円の前年に比べ328億円（3.2%）減少し、輸入額は2兆4,061億円で前年に比べ2,380億円（11.0%）増加しました。

品目別でみると、輸出は石油製品が1,095億円（構成比10.9%）で最も多く、自動車の部分品が983億円（同9.8%）、次いで有機化合物788億円（同7.8%）の順となっています。

輸入は原油及び粗油が1兆3,090億円（構成比54.4%）で最も多く、次いで石油ガス類が6,500億円（同27.0%）、石油製品が828億円（同3.4%）の順となっています。

図38 四日市港の品目別貿易状況



金融

平成27年3月31日現在の預貯金残高（郵便貯金を除く）は、11兆6,616億円となり、前年に比べ2,404億円（2.1%）増加しました。貸出残高は、4兆8,093億円となり前年に比べ213億円（0.4%）増加しました。

平成27年の企業倒産件数は86件となり、前年に比べ5件（5.5%）減少しました。負債総額は365億円となり244億円（201.2%）増加しました。

図39 預貯金・貸出残高の推移

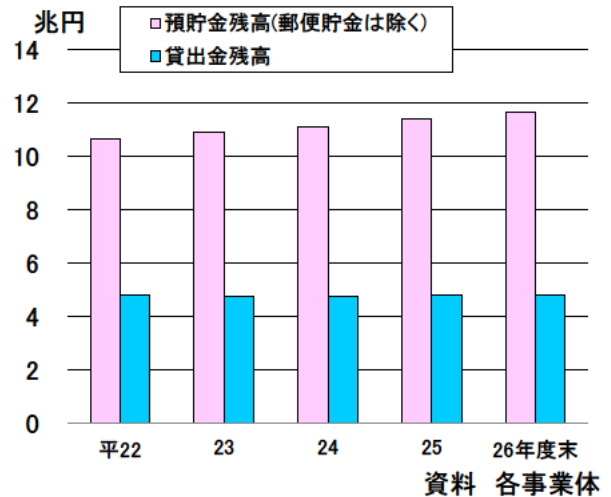
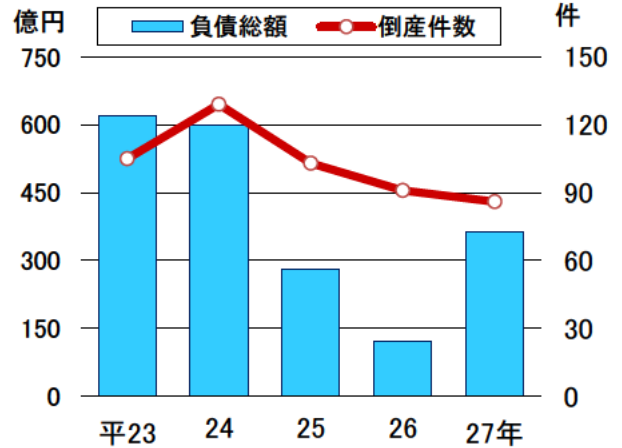


図40 企業倒産状況の推移



物価・家計

1ヶ月間の収入と支出

平成26年の津市の勤労者世帯1世帯当たり年平均1ヶ月間の実収入の内訳をみると世帯主の定期収入と賞与等を合わせた収入が82.8%（34万1,920円）を占めています。

また、消費支出を費目別にみると食料費の占める割合が最も大きく22.4%（7万1,437円）を占めており、次いで交通・通信費17.2%（5万5,061円）、教養娯楽費10.0%（3万2,044円）などとなっています。

※二人以上の世帯（農林漁家世帯を含む）の値。

図41 1世帯当たり年平均1ヶ月間の収入と支出

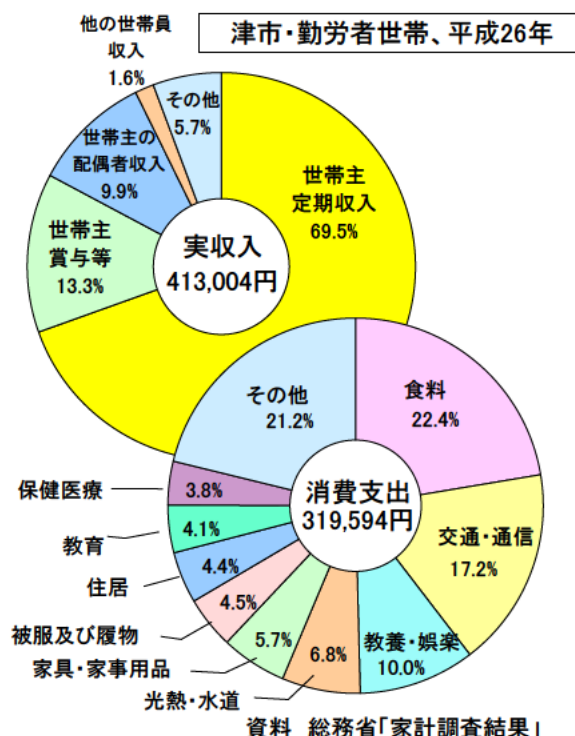
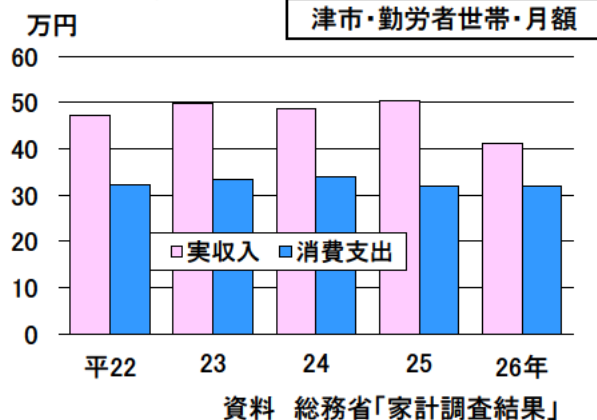


図42 家計費の推移



家計

平成26年の津市の勤労者世帯1世帯当たり1ヶ月平均の実収入は、41万3,004円で、前年に比べ9万1,151円（18.1%）減少しました。

また、1世帯当たり1ヶ月平均の消費支出は31万9,594円で、前年に比べ1,280円（0.4%）減少しました。

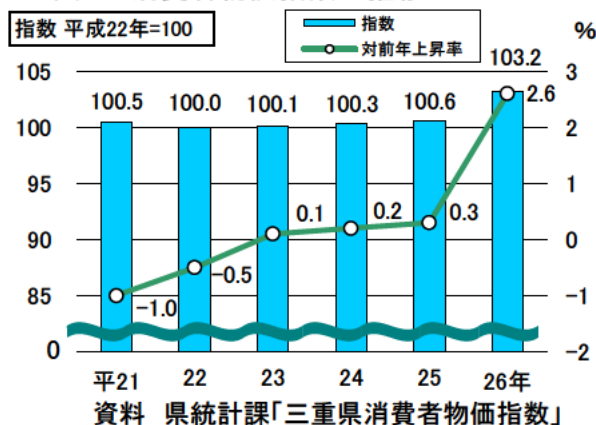
※二人以上の世帯（農林漁家世帯を含む）の値。

消費者物価

平成26年の三重県の消費者物価指数は、平成22年を100とした総合指数で103.2となりました。

総合指数の対前年上昇率の推移をみると、平成21年は△1.0%、平成22年は△0.5%と下落が続きましたが、その後、平成23年は0.1%、平成24年は0.2%、平成25年は0.3%、平成26年は2.6%と上昇が続いています。

図43 消費者物価指数の推移



労働

賃金

平成26年の常用労働者の1人平均月間現金給与総額（事業所規模30以上の事業所）は35万5,429円でした。このうち定期給与は28万9,356円、特別給与は6万6,073円となっています。

現金給与総額を産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が52万9,716円で最も高く、次いで学術研究、専門・技術サービス業の48万2,159円、建設業の46万3,539円の順となっており、宿泊業、飲食サービス業が12万7,121円で最も低くなっています。

図44 産業別1人平均月間現金給与総額(平成26年)
事業所規模30人以上

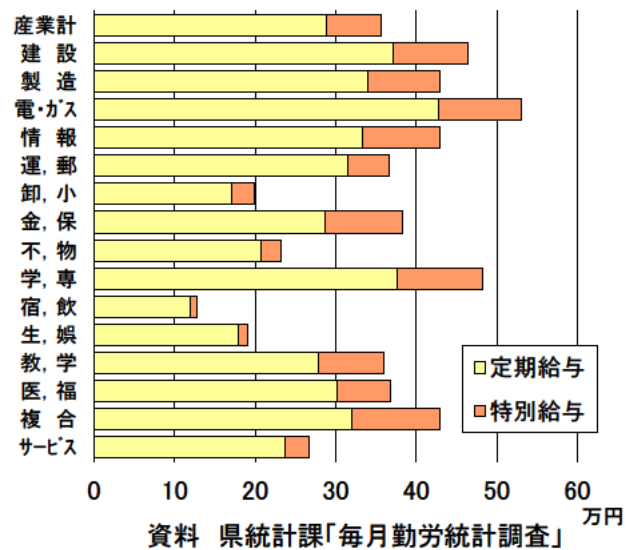
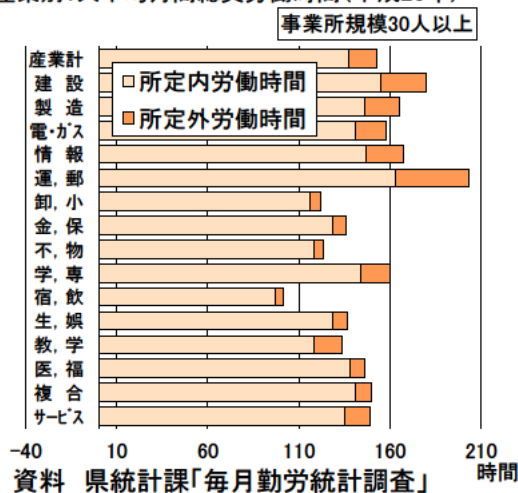


図45 産業別1人平均月間総実労働時間(平成26年)



労働時間数

平成26年の常用労働者の1人平均月間総実労働時間数（事業所規模30以上の事業所）は153.0時間でした。

このうち、所定内労働時間数は137.6時間、所定外労働時間は15.4時間となっています。

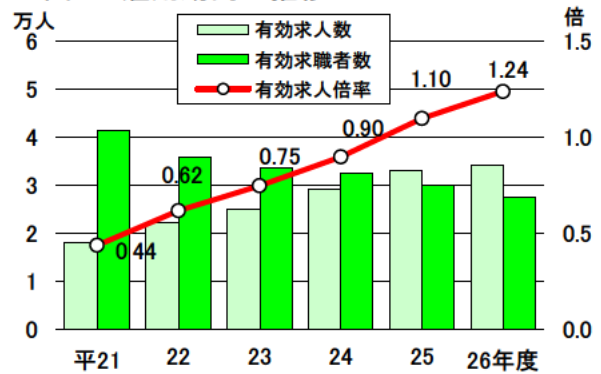
総実労働時間数を産業別にみると、運輸業、郵便業が203.3時間で最も長く、次いで建設業の179.8時間、情報通信業の167.5時間の順になっており、宿泊業、飲食サービス業が101.2時間で最も短くなっています。

雇用

平成26年度の年度平均月間有効求人数は3万4,219人で、前年度に比べ1,071人（3.2%）増加し、年度平均月間有効求職者数は2万7,695人で、2,519人（8.3%）減少しました。

有効求人数を有効求職者数で割った有効求人倍率は1.24倍で、前年度に比べ0.14ポイント上昇しました。

図46 雇用動向の推移



注) 新規学校卒業者は除き、パートタイムは含む
資料 三重労働局職業安定部「労働市場年報」

社会保障

生活保護

平成26年度の月平均生活保護被保護人員は1万7,560人で、前年度に比べ213人（1.2%）減少しました。人口千人当たりの保護率は9.6‰となっています。

また、扶助費支出総額は275億6,580万円で、前年度に比べ1億2,988万円（0.5%）減少しました。扶助費を費目別にみると、医療扶助が142億8,891万円で最も多く、51.8%を占めています。

図47 生活保護の動向

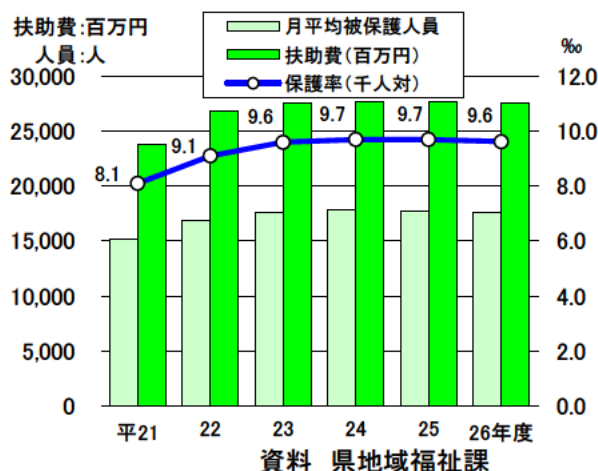
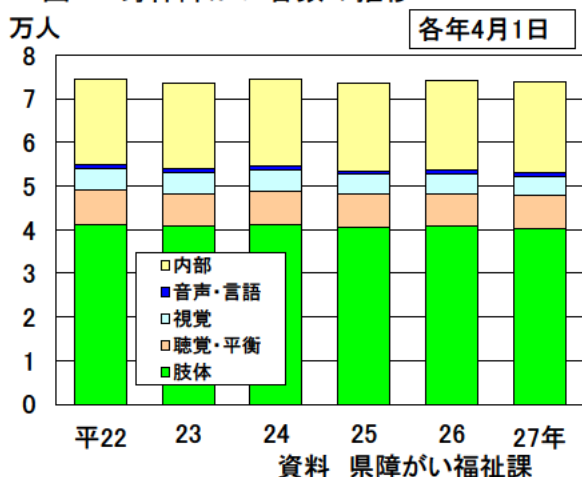


図48 身体障がい者数の推移



身体障がい者

平成27年4月1日現在の身体障害者手帳交付者数は7万3,776人で、前年に比べ405人減少しています。

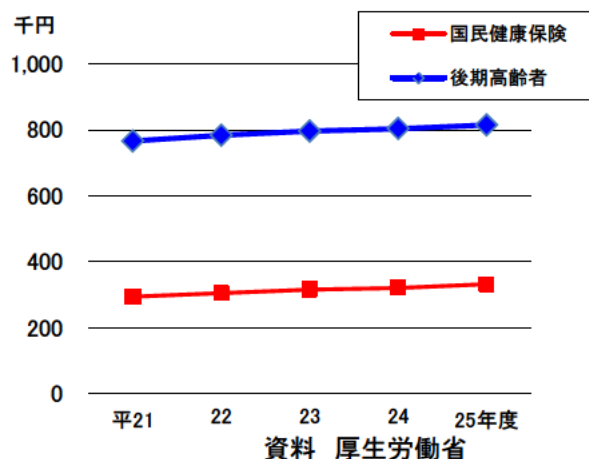
障がい別にみると、肢体不自由が4万354人で全体の54.7%を占め、次いで、内部障がい2万745人（28.1%）、聴覚・平衡機能障がい7,405人（10.0%）、視覚障がい4,421人（6.0%）、音声・言語機能障がい851人（1.2%）となっています。

一人当たり医療費

平成25年度の県民一人当たりの国民健康保険医療費（療養諸費合計）は33万1,810円となり、平成24年度に比べ11,341円増加しています。

また、後期高齢者医療費は81万4,427円となり、平成24年度に比べ10,985円増加しています。

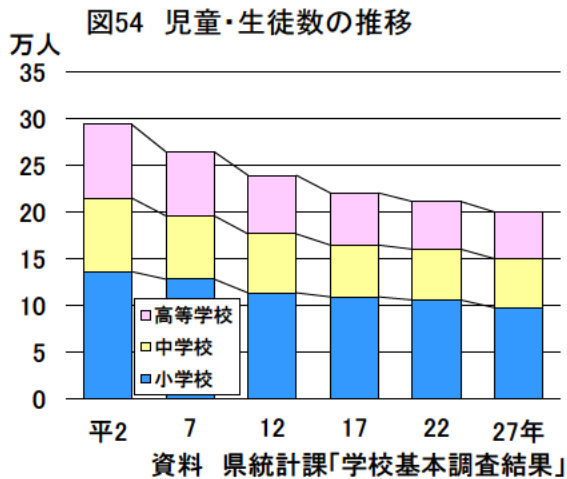
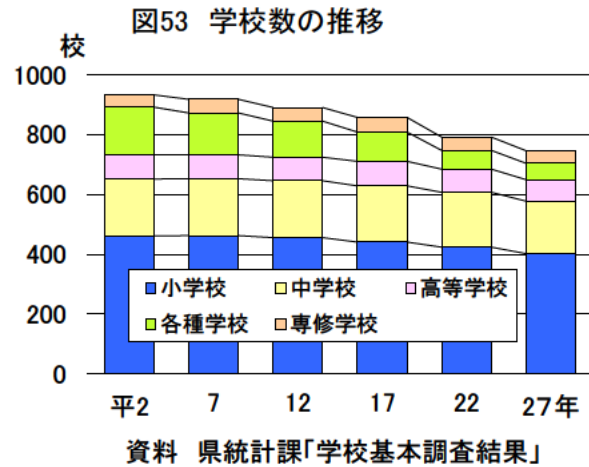
図49 一人当たり医療費の推移



教育・文化

学校数

平成27年5月1日現在の学校数は、幼稚園232園、小学校402校、中学校175校、高等学校72校、大学7校、短期大学3校、高等専門学校3校、特別支援学校18校、専修学校42校、各種学校55校で、前年と比べると、幼稚園14校、小学校3校、中学校1校、専修学校1校、各種学校3校がそれぞれ減少しました。



児童・生徒数

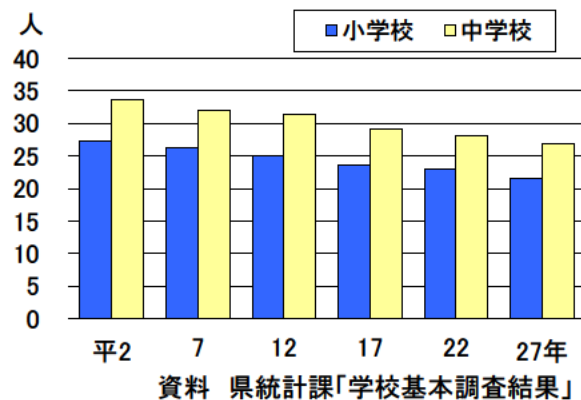
平成27年5月1日現在の児童・生徒数は、小学校9万7,776人（男4万9,836人、女4万7,940人）、中学校5万2,667人（男2万7,018人、女2万5,649人）、高等学校5万147人（男2万5,408人、女2万4,739人）で、前年に比べ小学校が1,582人（1.6%）減少、中学校が373人（0.7%）減少、高等学校が436人（0.9%）減少しました。

学級数及び1学級当たりの児童・生徒数（小・中）

平成27年5月1日現在の学級数は、小学校4,527学級、中学校1,968学級で、前年度に比べ小学校が29学級（0.6%）減少、中学校は2学級（0.1%）減少しました。

1学級当たりの児童・生徒数は、小学校21.6人、中学校26.8人で、前年度に比べ小学校、中学校とも若干減少しています。

図55 1学級当たりの児童・生徒数



教員数及び教員1人当たりの児童・生徒数

(小・中・高)

平成27年5月1日現在の本務教員数は、小学校7,038人(男2,583人、女4,455人)、中学校4,125人(男2,296人、女1,829人)、高等学校3,708人(男2,478人、女1,230人)で、前年に比べ小学校が60人、中学校が7人、高等学校が40人減少しました。

教員1人当たりの児童・生徒数は、小学校13.9人、中学校12.8人、高等学校13.5人で、前年に比べ小学校は0.1人減少し、中学校、高等学校は前年と同数となっています。

図56 教員1人当たり児童・生徒数

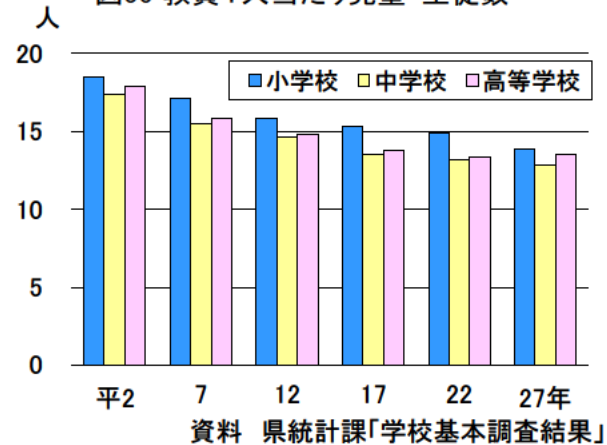
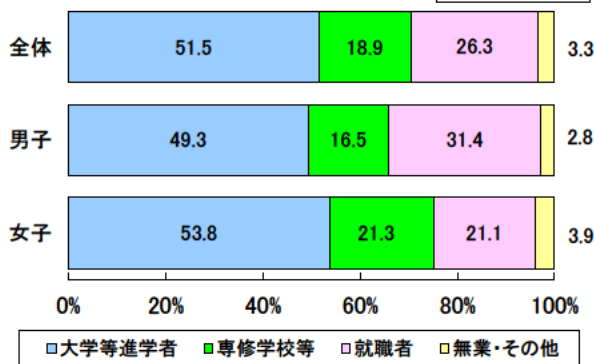


図57 男女別高等学校卒業者の進路別構成

平成27年3月



高等学校卒業者の進路状況

平成27年3月の高等学校卒業者総数は1万5,988人で、前年に比べ190人(1.2%)増加しました。

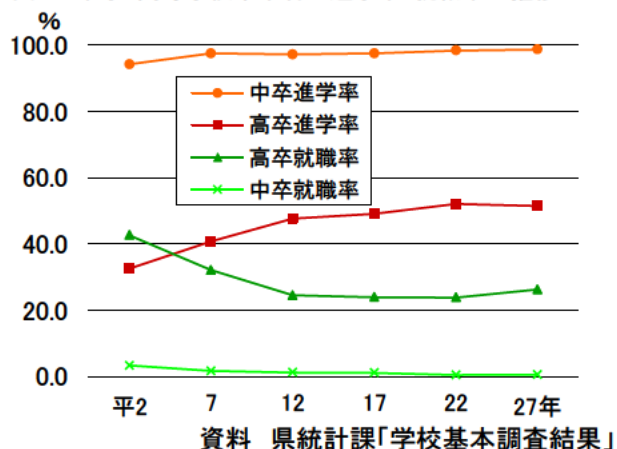
卒業後の進路別構成比をみると、大学・短期大学等への進学者(就職進学者を含む)51.5%、専修学校等への入学者(就職入学者を含む)18.9%、就職者26.3%、その他(一時的な仕事に就いた者、無業者、死亡・不明)3.3%となっています。

進学率

平成27年3月の中学校卒業者の高等学校等への進学率(就職進学者を含む)は98.7%で、前年に比べ0.1ポイント上昇しました。男女別にみると、男98.4%、女99.0%となっています。

また、高等学校卒業者の大学・短期大学等への進学率(就職進学者を含む)は51.5%で、前年に比べ0.1ポイント上昇しました。男女別にみると、男49.3%、女53.8%となっています。

図58 中学・高等学校卒業者の進学率・就職率の推移



観光

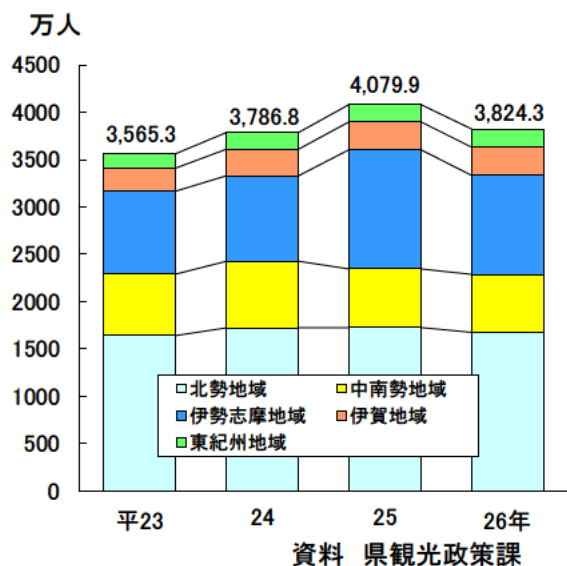
観光

平成26年の観光レクリエーション入込客数（新基準）は、実数で3,824万3千人と推計され、前年に比べ255万6千人（6.3%）減少しました。

地域別入込客数を前年と比較すると、伊賀地域、東紀州地域は増加しましたが、北勢地域、中南勢地域、伊勢志摩地域は減少しました。

前年と比較して、伊賀地域で3万3千人（1.1%）、東紀州地域で13万人（7.2%）増、北勢地域で52万9千人（3.1%）、中南勢地域で4万7千人（0.8%）、伊勢志摩地域で214万3千人（17.0%）減となりました。

図59 地域別観光入込客数の推移(新基準)



旅券発行数

平成26年に発行した旅券は、4万1,885件で、前年に比べ1,217件（2.8%）減少しました。

年齢別割合をみると、20歳未満が20.4%、20歳代が24.4%、30歳代が17.0%、40歳代が13.2%、50歳以上が25.0%となっています。

図60 男女別旅券発行件数の推移

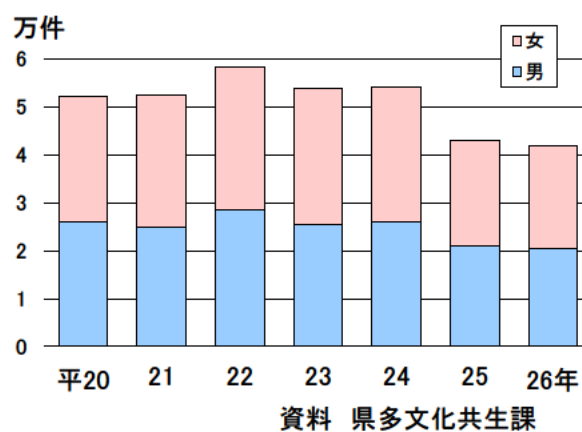
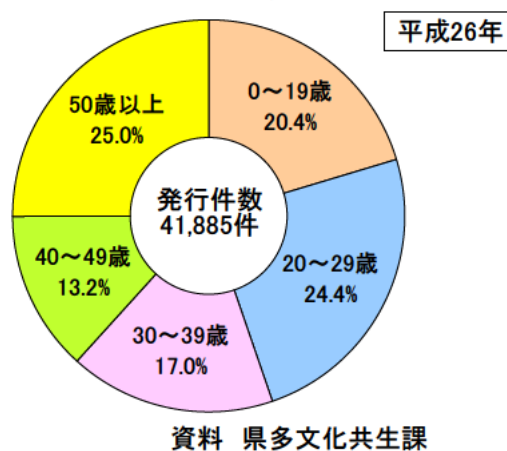


図61 年齢階層別旅券発行数



県民経済計算

国内総生産と県内総生産

平成25年度の国内総生産（GDP）は名目で483兆1,103億円、実質で530兆5,915億円となり、対前年度比（経済成長率）は名目で1.8%、実質は2.1%の増となりました。

また、県内総生産は名目で7兆6,889億円、実質で9兆1,334億円となり、対前年度比（経済成長率）は名目で4.9%増、実質も4.9%増となりました。

※国・県値は、平成17年基準・93SNAになります。

図62 県内総生産の推移

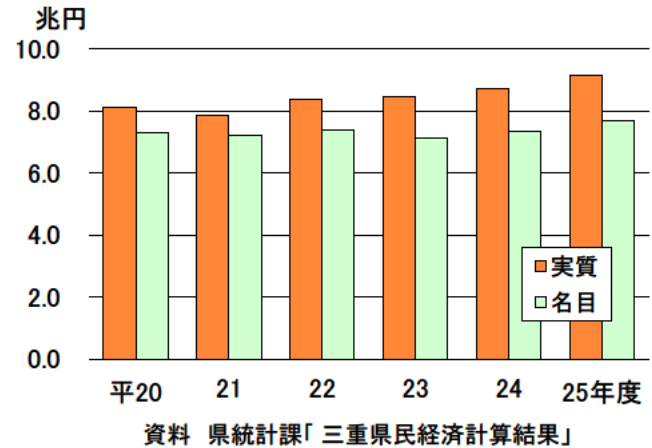
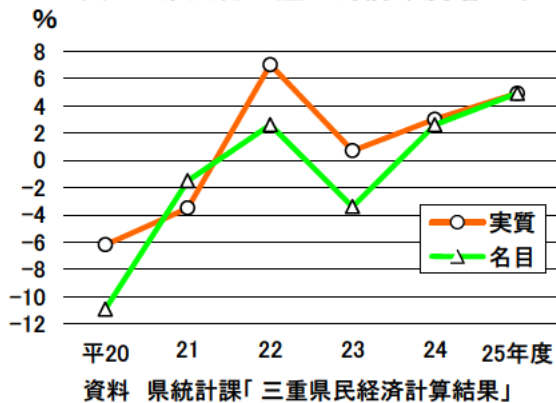


図63 県内総生産の対前年度増加率



県内総生産（支出側）

平成25年度の県内総生産（名目）の7兆6,889億円を支出側から見てみると、民間最終消費支出は名目で3兆9,492億円となり、対前年度比は2.3%の増となりました。

また、政府最終消費支出は名目で1兆1,237億円となり、対前年度比は1.5%の増、総資本形成も名目で1兆7,503億円となり、対前年度比は1.6%増となりました。

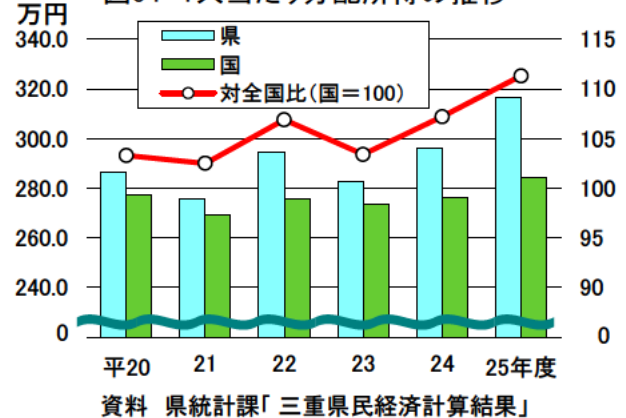
県民所得（分配）

平成25年度の県民所得は5兆8,032億円で、対前年度比は6.5%の増加となりました。

県民所得の60.3%を占める県民雇用者報酬は3兆5,014億円で、対前年度比は1.5%の増加となりました。

また、1人当たりの県民所得は、316万6千円で前年度より6.9%増加しました。全国を100とした値は111.3となり、前年度より4.1ポイント上昇しました。

図64 1人当たり分配所得の推移



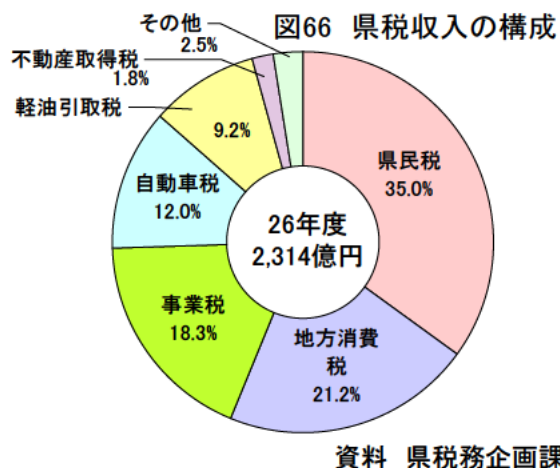
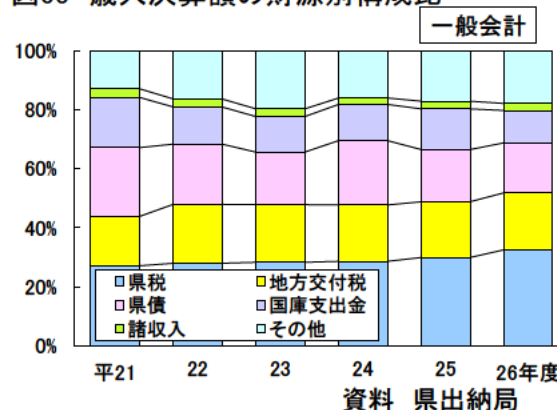
財政

歳入

平成26年度の一般会計歳入決算額は7,132億円で前年度に比べ123億円（1.7%）減少しました。

財源別にみると、県税2,314億円（構成比32.5%）、地方交付税1,373億円（同19.3%）、県債1,213億円（同17.0%）、国庫支出金786億円（同11.0%）などとなっています。

図65 歳入決算額の財源別構成比



県税

平成26年度の県税収入額は2,314億円で、前年度に比べ142億円（6.5%）増加しました。

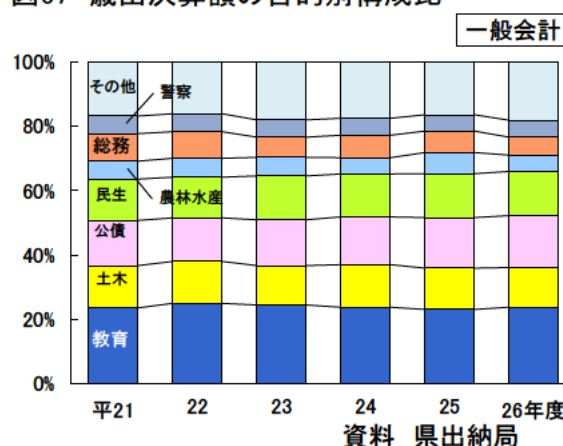
税目別にみると、県民税810億円（構成比35.0%）、地方消費税491億円（同21.2%）、事業税423億円（同18.3%）、自動車税278億円（同12.0%）、軽油引取税213億円（同9.2%）、不動産取得税41億円（同1.8%）などとなっています。

歳出

平成26年度の一般会計歳出決算額は7,012億円で前年度に比べ63億円（0.9%）減少しました。

目的別にみると、教育費1,669億円（構成比23.8%）、公債費1,128億円（同16.1%）、民生費967億円（同13.8%）、土木費870億円（同12.4%）、総務費390億円（同5.6%）、農林水産業費356億円（同5.1%）、警察費365億円（同5.2%）などとなっています。

図67 歳出決算額の目的別構成比



交通事故・犯罪・災害

交通事故

平成26年の交通事故（人身事故）は、発生件数8,100件、死傷者数1万829人うち死者数112人となり、前年に比べ発生件数が1,704件（17.4%）、死傷者数が2,150人（16.6%）減少しましたが、死者数は18人（19.1%）増加しました。

図68 交通事故(人身事故)の動向

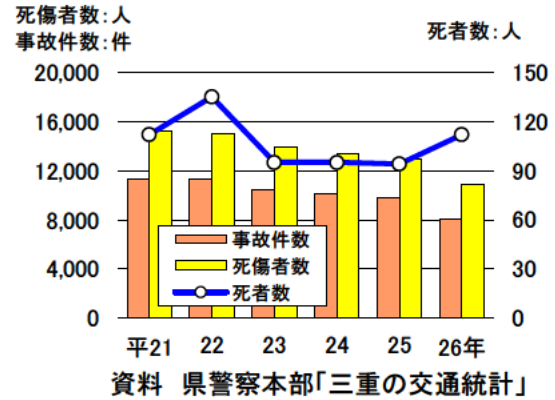
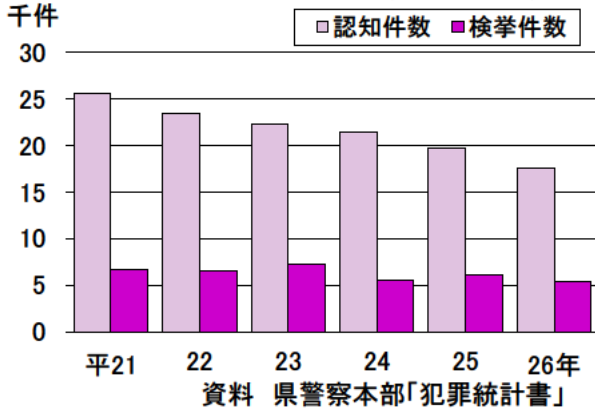


図69 刑法犯の認知件数と検挙件数



犯罪

平成26年中の刑法犯の認知件数は1万7,550件、検挙件数5,395件で、前年に比べ認知件数は2,176件（11.0%）減少、検挙件数は653件（10.8%）減少しました。

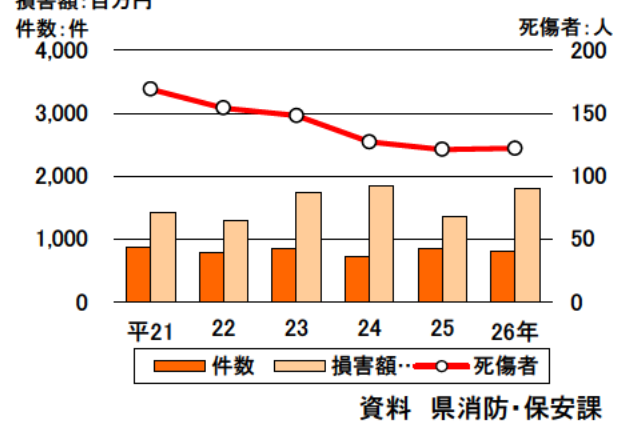
認知件数を罪種別にみると、窃盗犯が1万3,453件で最も多く76.7%を占め、以下知能犯619件（構成比3.5%）、粗暴犯493件（同2.8%）などとなっています。

火災

平成26年に発生した火災は797件で、前年に比べ46件（5.5%）減少しました。一方、死傷者は122人で1人（0.8%）、損害額は17億9,949万円で4億3,890万円（32.3%）増加しました。

出火件数を火災種別割合で見ると、建物火災349件（構成比43.8%）、車両火災96件（同12.0%）、林野火災45件（同5.6%）などとなっています。

図70 火災発生状況の推移



(統計データ編)

- ・ 全国からみた三重県のすがた
- ・ 市町のすがた

(留意事項)

- 1 「全国からみた三重県のすがた」の全国順位は、相対的な位置を知るための目安として単純に指標値の大きい方から順位を付したものです。
(資料出所：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2016」)
- 2 「市町のすがた」は、これまでに公表された市町村データを新しい行政区画の29市町に組み替えて集計しています。
また、資料出所は各表の脚注に示しています。
- 3 単位未満の数字を四捨五入又は切り捨てたものは、その計が合計欄の数字と一致しない場合があります。
- 4 年次は暦年(1～12月)、年度は会計年度(4月～翌年3月)を示します。
- 5 統計データに用いた記号は、次のとおりです。

「—」	皆無又は該当数字のないもの
「…」	不詳
「X」	公表できない数値

資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2016」

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
A. 人口・世帯					
総人口	万人	2014	183	22	12,708
総人口〔男〕	万人	2014	89	22	6,180
総人口〔女〕	万人	2014	94	23	6,528
外国人人口（人口10万人当たり）	人	2010	1,769.8	5	1,287.0
人口割合（対全国総人口）	%	2014	1.44	22	100.00
人口密度（総面積1km ² 当たり）	人	2014	316.1	20	340.7
人口密度（可住地面積1km ² 当たり）	人	2014	894.1	17	1,039.9
昼夜間人口比率	%	2010	98.1	38	100.0
人口集中地区人口比率（対総人口）	%	2010	42.2	30	67.3
年少人口割合〔15歳未満〕（対総人口）	%	2014	13.2	13	12.8
老年人口割合〔65歳以上〕（対総人口）	%	2014	27.1	28	26.0
生産年齢人口割合〔15～64歳〕（対総人口）	%	2014	59.7	21	61.3
年少人口指数（年少人口／生産年齢人口×100）	—	2014	22.1	18	20.9
老年人口指数（老年人口／生産年齢人口×100）	—	2014	45.5	30	42.4
従属人口指数（（年少＋老年人口）／生産年齢人口×100）	—	2014	67.6	27	63.2
人口増減率（（総人口－前年総人口）／前年総人口）	%	2014	-0.44	21	-0.17
自然増減率（（出生数－死亡数）／人口総数）	%	2014	-0.32	22	-0.21
粗出生率（人口千人当たり）	—	2014	7.52	27	7.90
合計特殊出生率	—	2014	1.45	26	1.42
死亡率（人口千人当たり）	—	2014	10.70	28	10.02
年齢調整死亡率〔男〕（人口千人当たり）	—	2010	5.37	30	5.44
年齢調整死亡率〔女〕（人口千人当たり）	—	2010	2.76	20	2.75
年齢別死亡率〔0～4歳〕（人口千人当たり）	—	2014	0.51	36	0.55
年齢別死亡率〔65歳以上〕（人口千人当たり）	—	2014	35.43	27	33.98
社会増減率（（転入者数－転出者数）／総人口）	%	2014	-0.16	22	…
転入率（転入者数／総人口）	%	2014	1.44	29	1.78
転出率（転出者数／総人口）	%	2014	1.60	29	1.78
流入人口比率（対総人口）	%	2010	1.55	17	4.34
流出人口比率（対総人口）	%	2010	3.42	14	4.34
一般世帯数	万世帯	2010	70	23	5,184
全国一般世帯に占める一般世帯割合	%	2010	1.36	23	100.00
一般世帯の平均人員	人	2010	2.59	21	2.42
核家族世帯の割合（対一般世帯数）	%	2010	58.67	12	56.34
単独世帯の割合（対一般世帯数）	%	2010	26.89	34	32.38
65歳以上の世帯員のいる世帯割合（対一般世帯数）	%	2010	41.41	26	37.30
高齢夫婦のみの世帯割合（対一般世帯数）	%	2010	11.93	11	10.13
高齢単身世帯の割合（対一般世帯数）	%	2010	8.93	27	9.24
共働き世帯割合（対一般世帯数）	%	2010	29.21	18	24.45
婚姻率（人口千人当たり）	—	2014	4.69	24	5.07
離婚率（人口千人当たり）	—	2014	1.70	23	1.75
B. 自然環境					
総面積〔北方地域及び竹島を含む〕	100km ²	2014	57.74	25	3,779.72
面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対全国総面積）	%	2014	1.55	25	100.00
森林面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2009	64.6	25	65.6
自然公園面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2014	35.0	3	14.6
可住地面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2014	35.3	21	32.8
年平均気温＊	°C	2014	16.1	21	…
最高気温（日最高気温の月平均の最高値）＊	°C	2014	30.9	21	…
最低気温（日最低気温の月平均の最低値）＊	°C	2014	1.4	28	…
年平均相対湿度＊	%	2014	67	30	…
日照時間（年間）＊	時間	2014	2,142	12	…

* 県庁所在市のデータを掲載している。

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
降水量（年間）＊	mm	2014	1,589	24	…
快晴日数（年間）＊	日	2014	35	14	…
降水日数（年間）＊	日	2014	100	41	…
雪日数（年間）＊	日	2014	21	20	…
C. 経済基盤					
1人当たり県民所得	千円	2012	2,932	12	2,972
県内総生産額対前年増加率	%	2012	3.3	5	-0.1
県民総所得〔実質〕対前年増加率	%	2012	3.1	5	-0.1
県民所得対前年増加率	%	2012	4.9	5	0.4
県民総所得〔名目〕対前年増加率	%	2012	2.5	5	-0.1
第2次産業事業所数構成比（対事業所数）	%	2009	20.64	15	18.59
第3次産業事業所数構成比（対事業所数）	%	2009	78.68	33	80.85
従業者1～4人の事業所割合（対民営事業所数）	%	2011	59.11	31	58.60
従業者100～299人の事業所割合（対民営事業所数）	%	2011	0.90	9	0.89
従業者300人以上の事業所割合（対民営事業所数）	%	2011	0.19	15	0.22
第2次産業従業者数（1事業所当たり）	人	2009	14.91	3	12.62
第3次産業従業者数（1事業所当たり）	人	2009	8.86	19	9.88
従業者1～4人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2011	12.54	37	12.42
従業者100～299人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2011	13.99	9	13.78
従業者300人以上の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2011	14.35	7	14.58
就業者1人当たり農業産出額〔販売農家〕	万円	2013	261.4	24	329.1
耕地面積比率（耕地面積／総面積）	%	2014	10.5	22	12.1
土地生産性（耕地面積1ヘクタール当たり）	万円	2013	182.9	34	189.0
耕地面積（農家1戸当たり）	m ²	2014	11,574.8	25	17,872.2
製造品出荷額等（従業者1人当たり）	万円	2013	5,502.9	5	3,945.6
製造品出荷額等（1事業所当たり）	百万円	2013	2,793.7	2	1,404.1
商業年間商品販売額〔卸売業＋小売業〕（従業者1人当たり）	万円	2011	2,363.8	35	4,279.1
商業年間商品販売額〔卸売業＋小売業〕（事業所当たり）	百万円	2011	164.1	27	341.9
国内銀行預金残高（人口1人当たり）	万円	2014	417.8	14	530.2
郵便貯金残高（人口1人当たり）	万円	2014	140.0	12	130.4
消費者物価地域差指数（持家の帰属家賃を除く総合）	—	2013	98.2	28	100.0
消費者物価地域差指数（家賃を除く総合）	—	2013	98.9	27	100.0
消費者物価地域差指数（食料）	—	2013	99.8	17	100.0
消費者物価地域差指数（持家の帰属家賃を除く住居）	—	2013	90.7	25	100.0
消費者物価地域差指数（光熱・水道）	—	2013	96.4	39	100.0
消費者物価地域差指数（家具・家事用品）	—	2013	97.2	40	100.0
消費者物価地域差指数（被服及び履物）	—	2013	99.4	26	100.0
消費者物価地域差指数（保健医療）	—	2013	99.4	31	100.0
消費者物価地域差指数（交通・通信）	—	2013	98.4	36	100.0
消費者物価地域差指数（教育）	—	2013	91.9	33	100.0
消費者物価地域差指数（教養娯楽）	—	2013	99.8	11	100.0
標準価格対前年平均変動率〔住宅地〕	%	2014	-2.2	31	-1.2
D. 行政基盤					
財政力指数〔県財政〕	—	2013	0.554	14	0.464
実質収支比率〔県財政〕	%	2013	0.7	30	1.4
地方債現在高の割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2013	198.9	19	179.3
経常収支比率〔県財政〕	%	2013	96.1	5	93.1
自主財源の割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2013	44.1	22	52.7
一般財源の割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2013	56.9	13	55.6
投資的経費の割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2013	19.4	18	15.5
地方税割合（対歳入決算総額）〔県財政〕	%	2013	31.08	10	32.59
地方交付税割合（対歳入決算総額）〔県財政〕	%	2013	19.60	32	17.16
国庫支出金割合（対歳入決算総額）〔県財政〕	%	2013	14.53	29	14.24
住民税（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2013	107.4	12	118.7

* 県庁所在市のデータを掲載している。

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
固定資産税（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2013	69.5	8	68.0
課税対象所得（納税義務者1人当たり）	千円	2014	3,084.1	11	3,274.3
民生費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2013	15.13	11	15.03
社会福祉費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2013	4.66	11	4.41
老人福祉費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2013	6.38	15	5.77
児童福祉費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2013	3.31	9	2.75
生活保護費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2013	0.42	21	0.54
衛生費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2013	3.40	30	3.47
労働費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2013	1.00	18	1.03
農林水産業費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2013	6.99	23	5.22
商工費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2013	1.60	43	8.17
土木費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2013	13.46	15	11.28
警察費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2013	5.28	21	6.19
消防費割合（対歳出決算総額）〔市町村財政〕〈都分含む〉	%	2013	5.13	21	4.10
教育費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2013	24.67	9	21.17
災害復旧費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2013	1.54	7	1.17
人件費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2013	31.90	5	26.68
扶助費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2013	1.56	34	2.03
普通建設事業費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2013	17.90	20	14.38
歳出決算総額（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2013	775.0	38	835.8
民生費（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2013	178.1	36	207.3
社会福祉費（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2013	48.4	34	52.4
老人福祉費（65歳以上人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2013	189.9	38	198.1
児童福祉費（17歳以下人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2013	366.0	29	392.2
生活保護費（被保護実人員1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2013	1,741.3	30	1,858.0
衛生費（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2013	61.6	16	52.4
土木費（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2013	94.9	31	96.9
警察費（人口1人当たり）〔県財政〕	千円	2013	19.5	45	24.3
消防費（人口1人当たり）〔都・市町村財政合計〕	千円	2013	20.9	31	20.1
教育費（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2013	129.3	36	127.6
社会教育費（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2013	7.6	42	9.1
災害復旧費（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2013	8.5	11	7.5
公立小学校費（児童1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2013	703.1	37	718.0
公立中学校費（生徒1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2013	817.4	36	855.8
公立高等学校費（生徒1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2013	863.9	38	928.0
特別支援学校費〈公立〉（児童・生徒1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2013	6,947.8	21	6,291.2
幼稚園費（児童1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2013	299.8	9	148.6
E. 教育					
小学校数（6～11歳人口10万人当たり）	校	2014	386.9	20	303.1
中学校数（12～14歳人口10万人当たり）	校	2014	323.0	24	295.8
高等学校数（15～17歳人口10万人当たり）	校	2014	128.6	37	136.1
幼稚園数（3～5歳人口10万人当たり）	園	2014	515.2	13	404.6
保育所数（0～5歳人口10万人当たり）	所	2013	433.0	22	355.5
小学校数（可住地面積100km ² 当たり）	校	2014	19.84	18	17.06
中学校数（可住地面積100km ² 当たり）	校	2014	8.62	21	8.64
高等学校数（可住地面積100km ² 当たり）	校	2014	3.53	29	4.06
小学校女子教員割合（対小学校教員数）	%	2014	63.4	21	62.4
中学校女子教員割合（対中学校教員数）	%	2014	44.4	15	42.6
小学校児童数（小学校教員1人当たり）	人	2014	14.00	28	15.85
中学校生徒数（中学校教員1人当たり）	人	2014	12.84	24	13.81
高等学校生徒数（高等学校教員1人当たり）	人	2014	13.50	19	14.17
幼稚園在園者数（幼稚園教員1人当たり）	人	2014	11.24	27	13.53
保育所在園者数（保育所保育士1人当たり）	人	2013	7.24	14	6.82
公立高等学校生徒比率（対高等学校生徒数）	%	2014	78.6	14	68.6
公立幼稚園在園者比率（対幼稚園在園者数）	%	2014	43.4	8	17.0

* 県庁所在市のデータを掲載している。

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
公営保育所在所児比率（対保育所在所児数）	%	2013	48.5	10	36.6
小学校児童数（1学級当たり）	人	2014	21.8	28	24.2
中学校生徒数（1学級当たり）	人	2014	26.9	26	28.5
幼稚園教育普及度（幼稚園修了者数／小学校児童数（第1学年児童数））	%	2013	46.4	27	54.2
保育所教育普及度（保育所修了者数／小学校児童数（第1学年児童数））	%	2013	49.6	19	40.1
不登校による小学校長期欠席児童比率（児童千人当たり）注1）	—	2013	4.86	4	3.62
不登校による中学校長期欠席生徒比率（生徒千人当たり）注1）	—	2013	25.43	29	26.92
中学校卒業者の進学率	%	2013	95.9	40	96.5
高等学校卒業者の進学率	%	2013	51.4	21	53.7
大 学 数（人口10万人当たり）	校	2014	0.38	37	0.61
出身高校所在地県の大学への入学者割合（対大学入学者数）	%	2014	20.2	34	…
大学収容力指数（高卒者のうち大学進学者数）	—	2014	45.0	45	121.1
短期大学数（人口10万人当たり）	校	2014	0.16	39	0.28
専修学校数（人口10万人当たり）	校	2014	2.36	37	2.52
各種学校数（人口10万人当たり）	校	2014	3.18	4	1.00
最終学歴が小学・中学卒の者の割合（対卒業者総数）	%	2010	21.1	18	16.4
最終学歴が高校・旧中卒の者の割合（対卒業者総数）	%	2010	42.8	32	40.4
最終学歴が短大・高専卒の者の割合（対卒業者総数）	%	2010	11.0	39	12.9
最終学歴が大学・大学院卒の者の割合（対卒業者総数）	%	2010	14.3	23	17.3
小学校教育費（児童1人当たり）	円	2012	922,479	31	912,818
中学校教育費（生徒1人当たり）	円	2012	1,006,527	36	1,054,908
高等学校教育費〔全日制〕（生徒1人当たり）	円	2012	1,002,056	41	1,109,707
幼稚園教育費（在園者1人当たり）	円	2012	785,775	30	795,768
F. 労働					
労働力人口比率（対15歳以上人口）〔男〕	%	2010	71.1	14	69.3
労働力人口比率（対15歳以上人口）〔女〕	%	2010	48.4	18	47.0
第1次産業就業者比率（対就業者）	%	2010	3.7	32	4.0
第2次産業就業者比率（対就業者）	%	2010	31.1	7	23.7
第3次産業就業者比率（対就業者）	%	2010	60.0	43	66.5
完全失業率（完全失業者数／労働力人口）	%	2010	5.1	45	6.4
雇用者比率（雇用者数／就業者）	%	2010	79.2	10	77.6
県内就業者比率（対就業者）	%	2010	90.4	35	86.9
他市区町村への通勤者比率（対就業者）	%	2010	29.7	24	40.3
他市区町村からの通勤者比率（対就業者）	%	2010	27.1	29	40.3
就 職 率（就職件数／求職者数）	%	2013	7.6	29	6.9
有効求人倍率（求人数／求職者数）	倍	2013	0.94	13	0.85
充 足 率（就職件数／求人数）	%	2013	8.1	38	8.2
パートタイム就職率〔常用〕（就職件数／求職者数）	%	2013	8.1	37	8.6
中高年齢者就職率〔45歳以上〕（就職件数／求職者数）	%	2013	6.5	27	5.8
中高年齢者就職者比率〔45歳以上〕（対就職件数）	%	2013	31.5	10	30.7
高齢就業割合〔65歳以上〕（対老年人口）	%	2010	20.4	20	20.4
高齢一般労働者割合〔65歳以上〕（対老年人口）	%	2014	1.27	32	1.50
身体障害者就職者比率（対就職件数千件当たり）	—	2013	27.36	3	21.37
高卒者に占める就職者の割合（対高卒者数）	%	2013	26.0	12	17.5
高卒者に占める県外就職者の割合（対高卒就職者数）	%	2013	11.5	33	17.9
高等学校新規卒業者の求人倍率（対新規高卒者求職者数）	倍	2013	1.26	29	1.57
大学卒業者に占める就職者の割合（対大学卒業者数）	%	2013	69.6	22	69.8
大学新規卒業者の無業者率（対大学卒業者数）	%	2013	9.2	32	12.1
転 職 率（転職者数／有業者数）	%	2012	4.6	29	5.0
離 職 率（離職者数／（継続就業者数+転職者数+離職者数））	%	2012	4.9	29	5.0
新規就業率（新規就業者数／有業者数）	%	2012	5.5	20	5.9
就業異動率（（転職者数+離職者数+新規就業者数）／15歳以上人口）	%	2012	8.7	20	9.2
実労働時間数（月間）〔男〕	時間	2014	181	36	181
実労働時間数（月間）〔女〕	時間	2014	172	9	171

注1) 年度間30日以上

* 県庁所在市のデータを掲載している。

項目名	単位	資料年度	三重県	全国順位	全国
男性パートタイムの給与（1時間当たり）	円	2014	1,089	14	1,120
女性パートタイムの給与（1時間当たり）	円	2014	992	11	1,012
男性パートタイム労働者数	人	2014	31,580	15	1,973,770
女性パートタイム労働者数	人	2014	86,080	17	5,449,440
高等学校新規卒業者初任給（月額）〔男〕	千円	2014	162.5	15	161.3
高等学校新規卒業者初任給（月額）〔女〕	千円	2014	160.8	7	154.2
G. 文化・スポーツ					
公民館数（人口100万人当たり）	館	2011	205.2	20	114.9
図書館数（人口100万人当たり）	館	2011	21.7	41	25.6
博物館数（人口100万人当たり）	館	2011	9.7	32	9.9
青少年教育施設数（人口100万人当たり）	所	2011	5.4	41	8.2
常設映画館数（人口100万人当たり）	館	2013	13.6	13	12.0
社会体育施設数（人口100万人当たり）	施設	2011	326.5	36	372.2
多目的運動広場数（人口100万人当たり）	施設	2011	46.6	39	57.5
青少年学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2010	487.9	31	630.6
成人一般学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2010	3,218.3	16	2,161.4
女性学級・講座数（女性人口100万人当たり）	学級・講座	2010	344.8	35	558.7
高齢者学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2010	437.3	24	298.4
ボランティア活動の年間行動者率（10歳以上）	%	2011	26.7	30	26.3
スポーツの年間行動者率（10歳以上）	%	2011	62.1	20	63.0
旅行・行楽の年間行動者率（10歳以上）	%	2011	73.3	20	73.2
海外旅行の年間行動者率（10歳以上）	%	2011	7.5	13	8.9
客室稼働率	%	2014	58.2	39	68.4
一般旅券発行件数（人口千人当たり）	件	2014	23.0	13	25.3
H. 居住					
着工新設住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2013	1.6	32	1.9
持ち家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2013	73.2	9	61.7
借家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2013	25.4	38	35.5
民営借家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2013	21.2	36	28.0
空き家比率（対総住宅数）	%	2013	15.5	16	13.5
着工新設持ち家比率（対着工新設住宅戸数）	%	2013	61.6	11	35.7
着工新設貸家比率（対着工新設住宅戸数）	%	2013	26.0	39	37.5
一戸建住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2013	75.3	9	54.9
共同住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2013	22.6	36	42.4
住宅の敷地面積（1住宅当たり）	m ²	2013	282	27	263
持ち家住宅の延べ面積（1住宅当たり）	m ²	2013	136.4	20	122.3
借家住宅の延べ面積（1住宅当たり）	m ²	2013	50.3	22	46.0
持ち家住宅の居住室の畳数（1住宅当たり）	畳	2013	46.20	15	41.34
借家住宅の居住室の畳数（1住宅当たり）	畳	2013	19.19	16	17.90
着工新設持ち家住宅の床面積（1住宅当たり）	m ²	2013	127.0	18	125.0
着工新設貸家住宅の床面積（1住宅当たり）	m ²	2013	54.8	21	51.0
居住室数（1住宅当たり）＜持ち家＞	室	2013	6.46	16	5.69
居住室数（1住宅当たり）＜借家＞	室	2013	2.85	22	2.67
持ち家住宅の畳数（1人当たり）	畳	2013	16.29	12	15.02
借家住宅の畳数（1人当たり）	畳	2013	10.19	13	9.78
最低居住面積水準以上世帯割合	%	2013	94.4	20	90.2
家計を主に支える者が雇用者である普通世帯比率〔通勤時間90分以上〕注1)	—	2013	15.6	11	16.2
公営賃貸住宅の家賃（1か月3.3m ² 当たり）*	円	2014	946	41	…
民営賃貸住宅の家賃（1か月3.3m ² 当たり）*	円	2014	3,888	34	…
着工居住用建築物工事費予定額（床面積1m ² 当たり）	千円	2013	176.5	9	175.6
都市ガス供給区域内世帯比率（対一般世帯数）	%	2013	50.9	20	72.5
都市ガス販売量	万MJ	2013	2,615,770	15	153,600,367
ガソリン販売量	kL	2014	1,288,126	13	52,652,568
上水道給水人口比率	%	2013	99.2	7	96.8
下水道普及率	%	2012	…	—	…

注1) 普通世帯千世帯当たり

* 県庁所在市のデータを掲載している。

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
し尿処理人口比率	%	2013	7.4	27	6.5
ごみのリサイクル率	%	2013	30.1	1	20.6
ごみ埋立率	%	2013	7.6	40	10.1
最終処分場残余容量	千m ³	2013	1,328	22	108,690
小売店数（人口千人当たり）	店	2011	8.61	33	8.05
大型小売店数（人口10万人当たり）	店	2011	13.54	28	13.99
百貨店、総合スーパー数（人口10万人当たり）	店	2011	1.25	15	1.12
セルフサービス事業所数（人口10万人当たり）	所	2011	97.3	38	104.9
コンビニエンスストア数（人口10万人当たり）	所	2011	18.4	43	23.9
飲食店数（人口千人当たり）	店	2011	4.31	35	4.76
理容・美容所数（人口10万人当たり）	所	2013	320.4	29	284.5
クリーニング所数（人口10万人当たり）	所	2013	134.4	4	87.8
公衆浴場数（人口10万人当たり）	所	2013	2.8	18	3.6
郵便局数（可住地面積100km ² 当たり）	局	2014	22.83	23	20.02
住宅用電話加入数（人口千人当たり）	加入	2014	139.6	21	129.9
携帯電話契約数（人口千人当たり）	契約	2013	1,007.3	15	1,174.9
道路実延長（総面積1km ² 当たり）	km	2013	4.33	15	3.24
主要道路実延長（総面積1km ² 当たり）	km	2013	0.66	15	0.50
主要道路舗装率（対主要道路実延長）	%	2013	96.4	36	97.5
市町村道舗装率（対市町村道実延長）	%	2013	80.6	30	78.1
保有自動車数（人口千人当たり）	台	2014	823.0	11	634.8
自家用乗用車数（人口千人当たり）	台	2014	621.7	9	474.3
市街化調整区域面積比率（対都市計画区域指定面積）	%	2012	42.1	14	37.3
住居専用地域面積比率（対用途地域面積）	%	2012	29.5	33	38.5
工業専用地域面積比率（対用途地域面積）	%	2012	11.0	7	7.9
都市公園面積（人口1人当たり）	m ²	2013	8.91	33	9.43
都市公園数（可住地面積100km ² 当たり）	所	2013	128.17	12	85.07
I. 健康・医療					
有訴者率（人口千人当たり）	—	2013	300.5	34	312.4
通院者率（人口千人当たり）	—	2013	375.3	27	378.3
一般病院年間入院患者数（人口10万人当たり）	人	2013	10,315.8	40	11,750.9
一般病院の1日平均外来患者数（人口10万人当たり）	人	2013	895.9	43	1,047.2
一般病院の1日平均在院患者数（人口10万人当たり）	人	2013	724.5	36	823.6
標準化死亡率〔基準人口＝昭和5年〕（人口千人当たり）	—	2010	1.84	27	1.87
平均余命〔0歳・男〕	年	2010	79.68	21	79.55
平均余命〔0歳・女〕	年	2010	86.25	30	86.30
平均余命〔65歳・男〕	年	2010	18.74	29	18.74
平均余命〔65歳・女〕	年	2010	23.61	38	23.80
生活習慣病による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2014	571.9	33	557.9
悪性新生物による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2014	288.5	38	293.5
糖尿病による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2014	11.5	26	10.9
高血圧性疾患による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2014	6.6	12	5.5
心疾患〔高血圧性を除く〕による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2014	166.5	30	157.0
脳血管疾患による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2014	98.8	30	91.1
妊娠、分娩及び産じょくによる死亡率（産科的破傷風を含まない）（出産数10万当たり）	—	2014	0.0	21	3.2
死産率（死産数/（出生数＋死産数））（出産数千当たり）	—	2014	21.9	30	22.9
周産期死亡率（（死産数（妊娠22週以後）＋早期新生児死亡数）/出生数＋死産数（妊娠22週以後））注1）	—	2014	4.4	9	3.7
新生児死亡率（新生児死亡数/出生数）（出生数千当たり）	—	2014	1.1	13	0.9
乳児死亡率（乳児死亡数/出生数）（出生数千当たり）	—	2014	2.0	29	2.1
2,500g未満出生率（2,500g未満の出生数/出生数）注1）	—	2014	96.9	17	95.4
平均身長（中学2年・男）	cm	2014	159.7	20	159.7
平均身長（中学2年・女）	cm	2014	154.7	27	154.8
平均体重（中学2年・男）	kg	2014	48.6	30	48.8
平均体重（中学2年・女）	kg	2014	46.9	37	47.2
一般病院数（人口10万人当たり）	施設	2013	4.9	36	5.9

注1) 出生数千当たり

* 県庁所在市のデータを掲載している。

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
一般診療所数 (人口10万人当たり)	施設	2013	83.4	18	79.0
精神科病院数 (人口10万人当たり)	施設	2013	0.7	34	0.8
歯科診療所数 (人口10万人当たり)	施設	2013	47.0	30	54.0
一般病院数(可住地面積100km ² 当たり)	施設	2013	4.4	32	6.1
一般診療所数(可住地面積100km ² 当たり)	施設	2013	74.7	18	82.3
歯科診療所数(可住地面積100km ² 当たり)	施設	2013	42.1	22	56.2
一般病院病床数 (人口10万人当たり)	床	2013	923.6	37	1,037.2
精神病床数 (人口10万人当たり)	床	2013	261.1	32	266.9
介護療養型医療施設数 (65歳以上人口10万人当たり)	所	2013	5.2	21	4.7
医療施設に従事する医師数 (人口10万人当たり)	人	2012	197.3	37	226.5
医療施設に従事する歯科医師数 (人口10万人当たり)	人	2012	61.6	36	78.2
医療施設に従事する看護師・准看護師数 (人口10万人当たり)	人	2014	863.0	38	929.4
一般病院常勤医師数 (100病床当たり)	人	2013	11.3	24	12.1
一般病院看護師・准看護師数 (100病床当たり)	人	2013	64.2	20	64.2
一般病院外来患者数(常勤医師1人1日当たり)	人	2013	8.6	23	8.3
一般病院在院患者数(常勤医師1人1日当たり)	人	2013	6.9	23	6.6
一般病院在院患者数 (看護師・准看護師1人1日当たり)	人	2013	1.2	29	1.2
一般病院病床利用率 (在院患者延べ数/一般病床延べ数)	%	2013	78.4	28	79.4
一般病院平均在院日数 (入院患者1人当たり)	日	2013	25.6	26	25.6
保健師数 (人口10万人当たり)	人	2014	35.3	38	38.1
救急告示病院・一般診療所数 (人口10万人当たり)	施設	2011	3.5	26	3.3
救急自動車数 (人口10万人当たり)	台	2014	6.5	18	4.8
年間救急出動件数 (人口千人当たり)	件	2013	49.4	6	46.4
薬局数 (人口10万人当たり)	所	2013	42.8	30	44.8
薬局数(可住地面積100km ² 当たり)	所	2013	38.4	23	46.7
医薬品販売業数 (人口10万人当たり)	所	2013	39.2	33	37.9
医薬品販売業数(可住地面積100km ² 当たり)	所	2013	35.1	26	39.5
j. 福祉・社会保障					
生活保護被保護実人員 (人口千人当たり)	人	2013	9.70	32	16.98
生活保護教育扶助人員 (人口千人当たり)	人	2013	0.69	30	1.21
生活保護医療扶助人員 (人口千人当たり)	人	2013	7.58	33	13.71
生活保護住宅扶助人員 (人口千人当たり)	人	2013	7.36	32	14.42
生活保護介護扶助人員 (人口千人当たり)	人	2013	1.48	29	2.28
生活保護被保護高齢者数(65歳以上人口千人当たり)	人	2013	15.9	32	27.6
身体障害者手帳交付数 (人口千人当たり)	人	2013	40.5	35	41.3
保護施設数 (医療保護施設を除く) (生活保護被保護実人員10万人当たり)	所	2013	16.9	21	10.6
老人ホーム数 (65歳以上人口10万人当たり)	所	2013	61.7	22	55.5
老人福祉センター数 (65歳以上人口10万人当たり)	所	2013	6.5	23	6.3
介護老人福祉施設数 (65歳以上人口10万人当たり)	所	2013	24.8	12	19.5
児童福祉施設数 (人口10万人当たり)	所	2013	1.64	27	1.56
生活保護施設定員数 (生活保護被保護実人員千人当たり)	人	2013	15.2	20	8.9
生活保護施設在所者数 (生活保護被保護実人員千人当たり)	人	2013	14.2	21	8.6
老人ホーム定員数(65歳以上人口千人当たり)	人	2013	28.2	30	29.6
老人ホーム在所者数(65歳以上人口千人当たり)	人	2013	26.0	29	26.9
民生委員 (児童委員) 数 (人口10万人当たり)	人	2013	220.8	27	180.7
母子自立支援員数 (人口10万人当たり)	人	2014	1.21	36	1.31
訪問介護利用者数(訪問介護1事業所当たり)	人	2013	32.01	28	32.77
民生委員 (児童委員) 相談・支援件数 注1)	件	2013	25.8	33	29.2
児童相談所受付件数 (人口千人当たり)	件	2013	1.8	43	3.0
1人当たりの国民医療費	円	2011	289,000	33	302,000
後期高齢者医療費 (被保険者1人当たり)	円	2013	814,427	39	929,573
国民年金被保険者数 [第1号] (20~59歳人口千人当たり)	人	2013	263.1	37	285.2
国民年金被保険者数 [第3号] (20~59歳人口千人当たり)	人	2013	165.7	5	149.4
国民健康保険被保険者数 (人口千人当たり)	人	2013	248.7	35	266.9
国民健康保険受診率 (被保険者千人当たり)	—	2013	11,148.69	3	10,145.88

注1) 民生委員 (児童委員) 1人当たり

* 県庁所在市のデータを掲載している。

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
国民健康保険診療費（被保険者1人当たり）	円	2013	267,717	24	254,435
全国健康保険協会管掌健康保険加入者数（人口千人当たり）	人	2013	263.7	38	280.0
全国健康保険協会管掌健康保険受診率（被保険者千人当たり）	—	2013	7,412.20	1	6,929.58
全国健康保険協会管掌健康保険受診率（被扶養者千人当たり）	—	2013	7,977.53	17	7,881.18
全国健康保険協会管掌健康保険医療費（被保険者1人当たり）	円	2013	143,351	34	148,435
全国健康保険協会管掌健康保険医療費（被扶養者1人当たり）	円	2013	147,849	42	156,471
雇用保険受給率（対被保険者数）	%	2013	1.9	19	1.4
労働者災害補償保険給付率（対適用労働者数）	%	2013	7.5	22	6.0
労働災害発生の頻度	—	2013	1.28	38	1.58
労働災害の重さの程度	—	2013	0.06	30	0.10
k. 安全					
消 防 署 数(可住地面積100km ² 当たり)	署	2014	4.9	20	4.6
消防団・分団数(可住地面積100km ² 当たり)	団	2014	22.8	26	20.3
消防ポンプ自動車等現有数（人口10万人当たり）	台	2014	91.0	26	72.9
消防水利数（人口10万人当たり）	所	2014	2,798.7	7	1,958.4
消防吏員数（人口10万人当たり）	人	2014	134.7	17	125.7
消防機関出動回数（人口10万人当たり）	回	2013	2,110.6	38	2,948.2
火災のための消防機関出動回数（人口10万人当たり）	回	2013	87.5	12	71.0
火災出火件数（人口10万人当たり）	件	2013	46.0	14	37.8
建物火災出火件数（人口10万人当たり）	件	2013	20.1	22	19.7
火災死傷者数（人口10万人当たり）	人	2013	6.27	29	6.38
火災死傷者数（建物火災100件当たり）	人	2013	31.3	34	32.4
建物火災損害額（人口1人当たり）	円	2013	687	19	647
建物火災損害額（建物火災1件当たり）	万円	2013	342.1	26	328.6
立体横断施設数（道路実延長km当たり）	所	2013	11.78	18	12.40
横断歩道数（道路実延長km当たり）	本	2013	708.2	30	936.8
信号機設置数（道路実延長km当たり）	基	2013	127.4	30	170.5
交通事故発生件数（道路実延長km当たり）	件	2013	391.6	25	520.4
交通事故発生件数（人口10万人当たり）	件	2014	443.8	18	451.5
交通事故死傷者数（人口10万人当たり）	人	2014	593.4	16	563.0
交通事故死者数（人口10万人当たり）	人	2014	6.1	3	3.2
道路交通法違反検挙件数（人口千人当たり）	件	2012	30.5	47	61.2
警察署・交番・駐在所数(可住地面積100km ² 当たり)	所	2014	10.7	29	11.4
警 察 官 数（人口千人当たり）	人	2014	1.65	42	2.02
刑法犯認知件数（人口千人当たり）	件	2012	11.68	11	10.84
窃盗犯認知件数（人口千人当たり）	件	2012	9.01	11	8.16
刑法犯検挙率（認知件数1件当たり）	%	2012	25.5	46	31.7
窃盗犯検挙率（認知件数1件当たり）	%	2012	23.7	42	27.5
災害被害額（人口1人当たり）	円	2013	4,285	14	2,874
不慮の事故による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2014	38.6	21	30.7
公害苦情件数（人口10万人当たり）	件	2013	59.8	2	41.7
ばい煙発生施設数	件	2013	4,486	16	217,555
一般粉じん発生施設数	件	2013	1,745	14	69,341
水質汚濁防止法上の特定事業場数	件	2013	8,565	10	269,449
民間生命保険保有契約件数（人口千人当たり）	件	2014	1,292.4	31	2,875.8
民間生命保険保険金額（保有契約1件当たり）	万円	2014	575.7	8	336.7
民間生命保険保険金額（1世帯当たり）	万円	2014	1,927.1	23	2,368.7
火災保険住宅物件・一般物件新契約件数（一般世帯千世帯当たり）	件	2013	120.8	33	134.8
火災保険住宅物件・一般物件受取保険金額（保有契約1件当たり）	万円	2013	99.6	8	75.6
L. 家計					
実 収 入（1世帯当たり1か月間）〔勤労者世帯〕*	千円	2014	413.0	44	519.8
世帯主収入（1世帯当たり1か月間）〔勤労者世帯〕*	千円	2014	341.9	42	414.7
消 費 支 出（1世帯当たり1か月間）〔二人以上の世帯〕*	千円	2014	301.3	14	291.2

* 県庁所在市のデータを掲載している。

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
食料費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2014	23.0	34	24.0
住居費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2014	8.5	6	6.2
光熱・水道費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2014	7.2	42	8.2
家具・家事用品費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2014	4.8	1	3.7
被服及び履物費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2014	3.9	28	4.1
保健医療費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2014	4.4	13	4.4
交通・通信費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2014	13.9	31	14.4
教育費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2014	2.4	41	3.8
教養娯楽費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2014	10.3	9	9.9
平均消費性向（消費支出／可処分所得）〔勤労者世帯〕＊	%	2014	94.7	1	75.3
貯蓄現在高（1世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	千円	2009	17,468	7	15,208
預貯金現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2009	65.0	7	61.6
生命保険現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2009	19.3	46	23.4
有価証券現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2009	13.8	14	13.3
負債現在高（1世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	千円	2009	5,449	8	5,433
住宅・土地のための負債割合（対負債現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2009	89.7	4	85.3
自動車所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	1,790	20	1,377
電子レンジ（電子オープンレンジを含む）所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	1,064	16	1,044
ルームエアコン所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	3,457	6	2,723
タブレット端末所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	268	13	272
ピアノ・電子ピアノ所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	366	11	329
スマートフォン所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	1,121	13	1,105
パソコン所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	1,336	17	1,339

* 県庁所在市のデータを掲載している。

市町のすがた

市町名	土 地		人口・世帯				
	1) 総面積	2) 総人口 (総数)	3) 人口増加数 (総数・国調間) H22.10.1～	4) 総世帯数	5) 出生数	6) 死亡数	
	H27.10.1 km2	H27.10.1 人	H27.9.30 人	H27.10.1 世帯	H26.10.1～ H27.9.30 人	H26.10.1～ H27.9.30 人	
県 計	5, 774. 40	1, 815, 827	-38, 897	718, 759	14, 232	20, 153	県
津 市	711. 11	280, 016	-5, 730	114, 589	2, 057	2, 980	津
四 日 市 市	206. 44	311, 089	3, 323	128, 239	2, 665	3, 079	四
伊 勢 市 市	208. 35	127, 868	-2, 403	50, 936	964	1, 538	伊
松 阪 市 市	623. 66	163, 912	-4, 105	63, 933	1, 365	1, 979	松
桑 名 市 市	136. 68	140, 226	-64	53, 431	1, 172	1, 339	桑
鈴 鹿 市 市	194. 46	196, 251	-3, 042	77, 453	1, 764	1, 669	鈴
名 張 市 市	129. 77	78, 807	-1, 477	30, 381	592	753	名
尾 鷲 市 市	192. 71	18, 015	-2, 018	8, 652	93	366	尾
亀 山 市 市	191. 04	50, 265	-758	19, 951	435	519	亀
鳥 羽 市 市	107. 34	19, 455	-1, 980	7, 664	100	268	鳥
熊 野 市 市	373. 35	17, 322	-2, 340	8, 165	90	340	熊
いなべ 市 市	219. 83	45, 821	137	17, 030	362	463	い
志 摩 市 市	178. 94	50, 360	-4, 334	20, 044	240	802	志
伊 賀 市 市	558. 23	90, 377	-6, 830	33, 585	675	1, 243	伊
木 曾 岬 町 町	15. 74	6, 360	-495	2, 170	19	64	木
東 員 町 町	22. 68	25, 350	-311	8, 827	198	220	東
菰 野 町 町	107. 01	40, 208	230	14, 297	333	394	菰
朝 日 町 町	5. 99	10, 563	937	3, 835	113	63	朝
川 越 町 町	8. 73	14, 747	744	6, 016	198	114	川
多 気 町 町	103. 06	14, 893	-545	5, 142	106	184	多
明 和 町 町	41. 04	22, 589	-244	7, 612	179	258	明
大 台 町 町	362. 86	9, 559	-857	3, 787	55	165	大
玉 城 町 町	40. 91	15, 439	142	5, 236	137	155	玉
度 会 町 町	134. 98	8, 312	-380	2, 604	64	110	度
大 紀 町 町	233. 32	8, 942	-904	3, 691	28	185	大
南 伊 勢 町 町	241. 89	12, 786	-2, 005	5, 418	44	263	南
紀 北 町 町	256. 53	16, 343	-2, 268	7, 262	71	324	紀
御 浜 町 町	88. 13	8, 746	-630	3, 862	39	151	御
紀 宝 町 町	79. 62	11, 206	-690	4, 947	74	165	紀
資料出所	国土交通省 国土地理院	総務省統計局 「平成27年国勢調査速報集計」			県統計課「三重県の人口」		
	「全国都道府県市区町村別面積調」 いなべ市、木曾岬町、菰野町面積は境界の一部が未定のため、参考値を示した。						

市町のすがた

市町名	事業所		農 業		工 業		
	7) 事業所数 H26.7.1 事業所	8) 事業所従業者数 H26.7.1 人	9) 農家数 H22.2.1 戸	10) 耕地面積 H27年 ha	11) 製造業事業所数(従業者4人以上の事業所) H25.12.31 事業所	12) 製造業従業者数(従業者4人以上の事業所) H25.12.31 人	
県 計	83,092	876,974	52,355	60,200	3,726	189,161	県
津 市	11,913	140,876	8,298	8,500	395	21,088	津
四日市 市	13,885	167,043	4,329	3,980	600	31,557	四日市
伊勢 市	7,035	61,576	2,694	2,840	260	9,184	伊勢
松阪 市	8,432	77,439	6,180	7,640	341	13,689	松阪
桑名 市	6,291	63,662	2,479	2,570	331	11,525	桑名
鈴鹿 市	7,061	88,284	4,458	6,010	302	22,907	鈴鹿
名張 市	2,960	28,360	1,441	1,170	107	6,691	名張
尾鷲 市	1,431	8,921	93	81	32	587	尾鷲
亀山 市	1,856	24,636	1,878	1,950	119	9,498	亀山
鳥羽 市	1,418	10,694	570	431	40	635	鳥羽
熊野 市	1,302	7,830	719	638	27	446	熊野
いなべ 市	1,943	28,390	2,324	2,730	176	16,382	いなべ
志摩 市	2,921	20,565	1,102	1,130	52	1,346	志摩
伊賀 市	4,448	53,336	5,394	7,450	306	16,742	伊賀
木曾岬 町	290	3,310	362	540	38	1,555	木曾岬
東員 町	989	11,578	588	680	80	4,296	東員
菰野 町	1,511	16,208	1,179	1,910	115	4,523	菰野
朝日 町	306	4,307	160	126	37	2,140	朝日
川越 町	688	8,125	322	110	89	1,805	川越
多気 町	675	8,241	1,637	1,820	53	3,812	多気
明和 町	770	8,411	1,075	2,050	56	1,660	明和
大台 町	612	4,130	705	478	33	626	大台
玉城 町	527	7,484	752	1,410	32	3,397	玉城
度会 町	381	2,310	769	702	22	282	度会
大紀 町	562	3,437	643	613	26	805	大紀
南伊勢 町	763	4,378	497	638	12	153	南伊勢
紀北 町	1,118	6,782	345	309	26	881	紀北
御浜 町	512	3,301	868	1,290	9	197	御浜
紀宝 町	492	3,360	494	450	10	752	紀宝
資料出所	総務省統計局 「経済センサス-基礎調査」 注1 事業内容が不詳の事務所は数値に含まれていない。 2 事業所数には、派遣従業者のみの事業所数を含む。		農林水産省 「2010年世界農林業センサス」	農林水産省 「面積調査」	県統計課 「三重の工業」		

市町のすがた

市町名	工業	商業(小売業・卸売業)		学校			
	13) 製造品出荷額 等(従業者4人 以上の事業所) H25年 百万円	14) 事業所数 H26.7.1 事業所	15) 年間商品 販売額 H25.1.1～ H25.12.31 百万円	16) 幼稚園園児 数 H27.5.1 人	17) 小学校児童 数 H27.5.1 人	18) 中学校生徒 数 H27.5.1 人	
県 計	10,409,249	16,523	3,471,684	18,269	97,776	52,667	県
津 市	752,683	2,178	718,178	3,155	15,049	8,025	津
四日市 市	3,088,015	2,703	813,889	4,255	16,923	9,422	四
伊勢 市	355,420	1,653	262,374	1,171	6,592	3,642	伊
松阪 市	368,680	1,557	304,442	1,470	8,861	4,550	松
桑名 市	451,145	1,385	276,263	1,808	8,095	4,111	桑
鈴鹿 市	1,459,052	1,402	336,707	2,290	11,682	6,341	鈴
名張 市	234,270	582	84,506	987	4,096	2,107	名
尾鷲 市	12,766	345	48,479	33	755	410	尾
亀山 市	771,680	342	54,372	697	2,803	1,330	亀
鳥羽 市	8,663	286	25,122	59	835	511	鳥
熊野 市	5,637	299	24,414	54	721	417	熊
いなべ 市	1,178,973	336	42,550	-	2,441	1,305	い
志摩 市	17,779	625	52,331	361	2,130	1,339	志
伊賀 市	695,195	846	138,866	336	4,548	2,471	伊
木曾岬 町	40,003	39	11,661	45	311	154	木
東員 町	147,839	175	24,559	377	1,433	708	東
菰野 町	141,087	269	55,500	554	2,340	1,280	菰
朝日 町	81,092	42	8,927	209	1,023	362	朝
川越 町	59,642	110	29,709	212	846	460	川
多気 町	318,100	131	19,206	-	851	508	多
明和 町	19,523	159	41,008	143	1,266	700	明
大台 町	5,892	132	8,698	-	422	232	大
玉城 町	124,339	104	17,576	-	952	518	玉
度会 町	3,057	69	4,985	-	428	246	度
大紀 町	16,106	127	8,970	-	326	212	大
南伊勢 町	1,361	167	17,011	-	355	266	南
紀北 町	10,969	237	17,427	27	677	434	紀
御浜 町	4,390	138	18,982	-	445	281	御
紀宝 町	35,891	85	4,976	26	570	325	紀
資料出所	県統計課 「三重の工業」	総務省統計局 「経済センサス-基礎調査」		県統計課 「学校基本調査結果」			

市町のすがた

市町名	労働	市町財政		市町民経済計算			
	19) 就業者数 (総数) H22.10.1 人	20) 歳出決算総額 H26年度 百万円	21) 自主財源割合 (自主財源額÷ 歳入決算総額) H26年度 %	22) 市町内総生産額(総額) H25年度 百万円	23) 市町民所得(分配) H25年度 百万円	24) 市町民所得(分配)(人口1人当たり) H25年度 千円	
県 計	895,097	719,689	44.8	7,688,880	5,803,239	3,166	県
津市	134,191	109,923	45.6	1,306,665	910,900	3,235	津
四日市市	152,851	109,015	66.5	1,763,523	1,152,384	3,758	四
伊勢市	61,635	45,561	44.6	413,703	364,219	2,842	伊
松阪市	81,146	65,446	41.9	579,054	481,849	2,889	松
桑名市	69,383	48,130	55.8	536,389	468,074	3,325	桑
鈴鹿市	96,396	62,801	61.3	871,569	656,444	3,321	鈴
名張市	38,130	27,065	46.7	244,273	226,219	2,855	名
尾鷲市	8,900	10,835	37.2	64,189	48,332	2,580	尾
亀山市	25,261	20,198	63.5	187,706	157,780	3,122	亀
鳥羽市	10,866	11,395	41.6	74,113	51,425	2,552	鳥
熊野市	8,015	12,996	26.0	56,233	39,986	2,176	熊
いなべ市	23,809	21,439	58.2	309,051	182,008	4,008	い
志摩市	25,374	24,494	32.8	109,432	115,624	2,224	志
伊賀市	47,610	45,970	43.4	457,936	304,434	3,244	伊
木曾岬町	3,777	2,616	46.0	28,168	20,875	3,167	木
東員町	13,011	7,742	65.9	75,869	78,976	3,097	東
菰野町	19,453	10,895	56.7	112,293	122,641	3,038	菰
朝日町	4,436	4,646	60.4	46,968	36,804	3,635	朝
川越町	7,033	6,401	83.9	68,274	52,480	3,622	川
多気町	7,879	7,053	48.7	55,789	44,497	2,941	多
明和町	11,012	8,963	42.4	55,887	60,014	2,647	明
大台町	4,651	9,480	21.1	29,791	24,840	2,494	大
玉城町	7,778	5,543	49.2	89,151	52,613	3,428	玉
度会町	4,282	3,801	37.6	12,809	20,381	2,427	度
大紀町	4,283	7,662	17.5	23,810	20,383	2,184	大
南伊勢町	6,132	8,991	20.6	24,067	26,783	1,986	南
紀北町	8,227	9,477	26.5	41,811	37,583	2,153	紀
御浜町	4,439	4,709	26.2	21,327	19,637	2,195	御
紀宝町	5,137	6,443	32.3	29,030	25,055	2,215	紀
資料出所	総務省統計局 「国勢調査報告」	県市町行財政課 「地方財政状況調査」 注) 自主財源割合の県計は、 29市町の数値を単純平均した ものです。		県統計課 「三重県の市町民経済計算」			

～平成27年度統計グラフ三重県コンクール～

三重県では統計グラフコンクールを毎年開催しており、子どもから大人までさまざまなテーマで作品が出されています。

統計グラフ三重県コンクール <http://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/19443002373.htm>

第1部(小学校1・2年生の部)

三重県知事賞

志摩市立鶴方小学校1年 安藤 百合子 さん
「We l♡Come to いせしま」



第2部(小学校3・4年生の部)

三重県知事賞

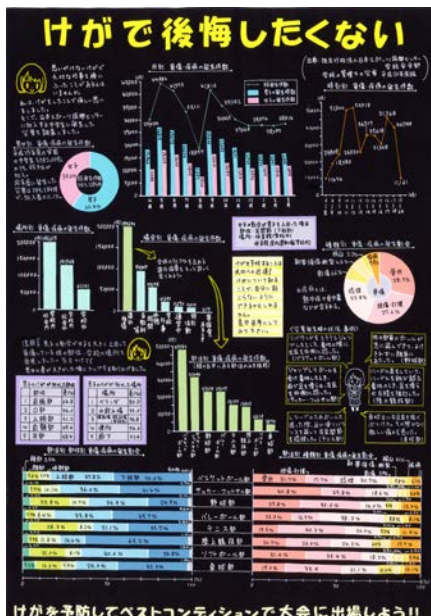
三重大学教育学部附属小学校4年 田中 利奈 さん
「わがやのおいしい梅ジュース」



第4部(中学生の部)

三重県知事賞

第63回統計グラフ全国コンクール「入選」
伊賀市立緑ヶ丘中学校3年 前 琴子 さん
「けがで後悔したくない」



第5部(高等学校以上の生徒・学生及び一般)

三重県知事賞

第63回統計グラフ全国コンクール「佳作」
鈴鹿市 田中 吉夫 さん
「地震・火山国日本列島・・・避けられぬ自然の脅威」



統計グラフについて参考になるサイトはこちら

「なるほど統計学園」(小学校高学年～中学校向け) <http://www.stat.go.jp/naruhodo/index.htm>

「なるほど統計学園高等部」(高校生向け) <http://www.stat.go.jp/koukou/index.htm>

「統計学習の指導のために」(先生向け) <http://www.stat.go.jp/teacher/index.htm>

「三重県のあらまし」
平成28年6月発行
編集 三重県戦略企画部統計課
発行 三 重 県
〒514-8570 津市広明町13番地
電話 (059) 224-3051
FAX (059) 224-2046
E-mail tokei@pref.mie.jp
ホームページアドレス
<http://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>

この資料は、再生紙を使用しています。

